

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第123期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣地 厚

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181

(注)上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。

(大阪本社)

大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)

(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 熊田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号

グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 野中 研一郎

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社

(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))

グンゼ株式会社 東京支社

(東京都中央区日本橋二丁目10番4号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	141,172	138,324	136,579	140,521	140,706
経常利益 (百万円)	4,933	791	4,671	6,446	7,152
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	3,215	1,201	3,102	3,486	4,087
包括利益 (百万円)	4,884	7,597	3,189	6,625	1,566
純資産額 (百万円)	117,359	106,639	108,353	112,129	111,068
総資産額 (百万円)	175,331	169,749	169,460	171,273	169,632
1株当たり純資産額 (円)	6,038.71	5,624.41	5,784.83	6,084.46	6,059.06
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	167.81	63.90	165.95	189.30	225.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	166.57		164.88	188.08	224.26
自己資本比率 (%)	66.0	61.9	63.8	64.9	64.6
自己資本利益率 (%)	2.8		2.9	3.2	3.7
株価収益率 (倍)	19.1		27.4	31.9	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,512	11,775	13,832	9,007	11,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,240	12,046	7,834	5,954	7,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	1,274	4,116	1,783	5,483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,159	7,471	9,670	9,477	8,102
従業員数 (名)	7,354	6,858	7,038	6,754	6,607

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第120期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
4. 第120期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5. 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	108,476	108,469	106,025	107,660	109,749
経常利益 (百万円)	4,356	486	4,642	4,856	4,841
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,937	1,719	2,780	3,344	3,783
資本金 (百万円)	26,071	26,071	26,071	26,071	26,071
発行済株式総数 (株)	209,935,165	209,935,165	209,935,165	20,993,516	19,293,516
純資産額 (百万円)	112,059	103,804	106,689	109,206	107,622
総資産額 (百万円)	141,683	139,819	142,421	144,432	145,872
1株当たり純資産額 (円)	5,833.71	5,538.76	5,691.12	5,963.11	5,940.41
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.50	7.50	90.00	110.00
(うち1株当たり中間配当額) ()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	153.30	91.43	148.73	181.60	208.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	152.17		147.78	180.43	207.62
自己資本比率 (%)	78.8	74.1	74.7	75.4	73.6
自己資本利益率 (%)	2.7		2.6	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	20.9		30.6	33.2	21.4
配当性向 (%)	48.9		50.4	49.6	52.7
従業員数 (名)	1,889	1,842	1,833	1,757	1,703
(外、平均臨時雇用者数) (356)	(356)	(324)	(350)	(335)	(367)
株主総利回り (%)	119.9	121.9	174.6	231.9	179.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	342	404	466	538 (7,080)	7,680
最低株価 (円)	266	266	322	379 (5,000)	3,670

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第120期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第120期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第120期の1株当たり配当額8.50円には、創立120年特別配当1.00円を含んでおります。

6. 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第122期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、() 内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
1896年 8月	生糸の製造販売を目的として、現本店所在地(綾部)で郡是製絲株式会社を設立
1934年10月	塚口工場新設、絹婦人長靴下事業を開始
1943年 5月	商号を郡是工業株式会社に変更
12月	戦時体制のため、日本蚕糸製造(株)へ製糸17工場ほか移管
1946年 5月	終戦により移管工場等が復帰し、商号を郡是製絲株式会社に復元
8月	メリヤス肌着事業開始(宮津工場)
1949年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
1952年 6月	ナイロンストッキング生産開始(本工場<2010年12月休止>、塚口工場<1972年休止>)
1954年 6月	ミシン系事業開始(津山工場<現 津山グンゼ(株) 連結子会社>)
1958年 8月	江南工場新設、合繊紡績事業開始(1981年撤収、1990年エンプラ事業センター<現 エンプラ事業部>を同工場に移転)
1967年 2月	商号をグンゼ株式会社(現社名)に変更
1968年11月	守山工場新設 プラスチックフィルム事業を強化
1970年 3月	九州グンゼ(株)設立(ストッキング製造、現・連結子会社)
9月	東北グンゼ(株)設立(インナーウェア製造、現・連結子会社)
1973年 4月	グンゼ物流(株)設立(現・連結子会社)
10月	グンゼ包装システム(株)設立(プラスチックフィルムの印刷加工・販売、現・連結子会社)
1984年12月	グンゼスポーツ(株)設立(現・連結子会社)、スポーツクラブ事業開始
1985年 9月	グンゼ塚口開発(株)(現社名グンゼ開発(株)、現・連結子会社)が、当社塚口工場跡地に、各種商業・文化・スポーツ施設等を完成し、ショッピングセンター「つかしん」として発足(2006年4月「グンゼ タウンセンター つかしん」としてリニューアル)
1989年10月	新大阪造機(株)を吸収合併し、印刷・食品関係機械事業に進出
1990年 2月	福島プラスチック(株)設立(プラスチックフィルム製造、現・連結子会社)
4月	Thai Gunze Co.,Ltd.設立(インナーウェア製造販売、現・連結子会社)
1991年10月	大連坤姿時装有限公司設立(インナーウェア製造販売、現・連結子会社) PT.Gunze Indonesia設立(ミシン系製造販売、現・連結子会社)
1992年10月	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America設立(プラスチックフィルム製造販売、現・連結子会社)
1995年 4月	PT.Gunze Socks Indonesia設立(ソックス製造販売、現・連結子会社)
8月	Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.設立(インナーウェア製造販売、現・連結子会社)
1998年 8月	電子部品亀岡新工場完成、また生産子会社エルマ(株)設立(現・連結子会社)により、同事業を強化
11月	GGI Technology Ltd.設立(電子部品の製造販売、2015年清算)
2000年 8月	綾部エンプラ(株)設立(エンジニアリングプラスチックの製造、現・連結子会社)
2002年11月	Guan Zhi Holdings Ltd.設立(電子部品の仕入販売、現・連結子会社)
2003年 1月	東莞冠智電子有限公司設立(電子部品の製造販売、現・連結子会社)
2004年 7月	つかしん天然温泉「湯の華廊」オープン(株)つかしんタウンクリエイイト<現・連結子会社>運営)
2005年12月	山東冠世針織有限公司設立(インナーウェア・ストッキング製造販売、現・連結子会社)
2006年 3月	郡是(上海)商貿有限公司設立(インナーウェア・ストッキング等販売、現・連結子会社)
2010年 3月	青島吉福包装有限公司(現社名 青島郡是新包装有限公司、プラスチックフィルムの印刷加工・販売、2018年出資持分譲渡)を出資持分取得により子会社化
2010年 4月	台湾郡是股份有限公司設立(電子部品の販売、現・連結子会社)
2011年 1月	郡是医療器材(深圳)有限公司設立(メディカル材料の製造販売、現・連結子会社)
2011年 9月	北京愛慕郡是服飾有限公司設立(アパレル製品等の卸売及び小売、現・連結子会社)
2012年 7月	Gunze United Limited設立(工業用ミシン系製造販売)
2013年11月	宇都宮事業所等で太陽光発電による売電を順次開始
2015年 3月	Gunze Sports (Cambodia) Co.,Ltd.設立(スポーツクラブの運営)
2016年 4月	Gunze Hanoi Co.,Ltd.設立(工業用ミシン系製造販売、現・連結子会社)
2016年 4月	(株)ジーンズ・カジュアルダン(アウトウェアの小売、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
2017年 4月	グンゼメディカルジャパン(株)設立(メディカル材料の販売、現・連結子会社)
2018年 7月	Gunze Plastics & Engineering of Vietnam Co.,Ltd.設立(プラスチックフィルム製造及び販売)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として関係会社64社(子会社59社、関連会社5社)で構成され、機能資材、機械類の製造・加工・販売、インナーウェア、レッグウェア、アウターウェア、繊維資材、不動産事業及び緑化樹木の販売、スポーツクラブの運営管理等を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他の事業活動を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 機能ソリューション事業(当社、及び関係会社24社)

機能資材分野

当社は、プラスチックフィルム・エンジニアリングプラスチック・電子部品等の製造・販売を行っており、福島プラスチック㈱等に製造加工を委託しております。また、グンゼ包装システム㈱が当社プラスチックフィルム製品を仕入れて印刷加工及び販売を行っております。

海外では、Gunze Plastics & Engineering Corporation of America等の海外関係会社が、それぞれ現地でプラスチック製品、エンジニアリングプラスチック、電子部品の製造・加工及び販売を行っております。

機械類分野

当社が、印刷関係機械・食品関係機械の製造・販売を行っております。

メディカル材料分野

当社が、メディカル材料の製造・販売を行っているほか、郡是医療器材(深圳)有限公司等がメディカル材料の製造・販売を行っております。

(2) アパレル事業(当社、及び関係会社32社)

衣料品分野

当社は衣料品(インナーウェア、レッグウェア等)の製造・販売を行っており、東北グンゼ㈱等関係会社に製造加工を委託し、流通加工の多くはグンゼ物流㈱に委託しております。また、㈱ジーンズ・カジュアルダン等が国内でアウターウェアの小売・卸売販売を行っているほか、北京愛慕郡是服飾郡是有限公司等の海外関係会社が現地仕入・販売を行っております。

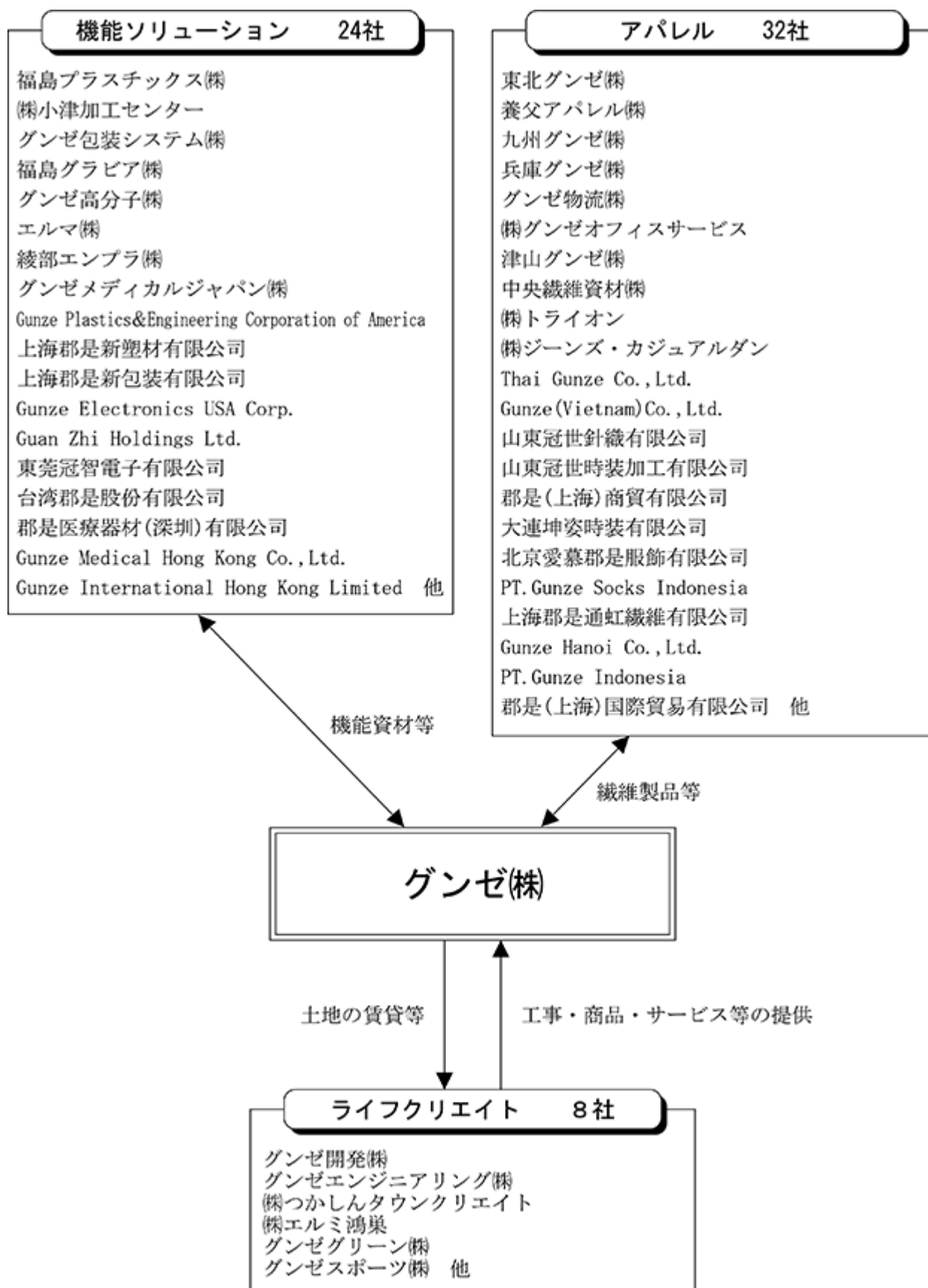
繊維資材分野

当社は、繊維資材(各種ミシン糸)の製造・販売を行っており、津山グンゼ㈱に製造加工を委託し、販売の一部を中央繊維資材㈱を通じて行っております。また、PT.Gunze Indonesia等海外関係会社が現地生産及び販売を行っているほか、製品の一部を当社が仕入れております。

(3) ライフクリエイイト事業(当社、及び関係会社8社)

グンゼ開発㈱等の関係会社が、当社工場跡地の再開発計画の立案と実行並びに再開発事業の管理運営に当たるほか建築工事の請負・設計施工等を行っております。また、グンゼグリーン㈱が緑化樹木の販売を行っているほか、グンゼスポーツ㈱がスポーツクラブを運営管理しております。また、当社において太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント	主要な 事業の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			
						役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
福島プラスチック(株)	滋賀県 守山市	390	機能ソリューション	プラスチック フィルムの製造 加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地賃貸
(株)小津加工センター	滋賀県 守山市	10	機能ソリューション	プラスチック フィルムの流通 加工	100	無	無	当社製品 の流通加工	土地建物 賃貸
グンゼ包装システム(株)	大阪市 福島区	310	機能ソリューション	プラスチック製 品の加工・販売	100	無	資金の貸付	当社製品 加工販売	建物賃貸
福島グラビア(株)	大阪市 福島区	50	機能ソリューション	プラスチック製 品の加工	100 (100)	無	資金の貸付	当社製品 の加工	無
グンゼ高分子(株)	神奈川県 伊勢原市	300	機能ソリューション	プラスチック製 品の加工	100	無	資金の貸付	当社製品 の製造	無
エルマ(株)	京都府 亀岡市	35	機能ソリューション	電子部品の製造 加工	100	無	資金の貸付	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
綾部エンブラ(株)	京都府 綾部市	50	機能ソリューション	エンジニアリン グプラスチック スの製造	100	有	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
グンゼメディカルジャパン(株)	大阪市 淀川区	30	機能ソリューション	メディカル材料 の仕入販売	100	無	資金の貸付	当社製品 仕入販売	建物賃貸
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	米国	千USドル 6,100	機能ソリューション	プラスチック フィルムの製造 販売	100	無	債務保証	当社製品 の製造	無
上海郡是新塑材有限公司	中国	千元 81,222	機能ソリューション	プラスチック フィルムの製造 販売	100	無	無	当社製品 の販売	無
上海郡是新包装有限公司	中国	千元 26,497	機能ソリューション	プラスチック製 品の加工・販売	93 (93)	無	無	無	無
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	米国	千USドル 3,600	機能ソリューション	電子部品の製造 販売	100	無	無	当社製品 の販売	無
Guan Zhi Holdings Ltd.	香港	千USドル 16,632	機能ソリューション	電子部品の仕入 販売	100	無	債務保証	当社製品 仕入販売	無
東莞冠智電子有限公司	中国	千元 214,003	機能ソリューション	電子部品の製造 販売	100 (100)	無	債務保証	当社製品 加工販売	無
台湾郡是股份有限公司	台湾	千NTドル 2,000	機能ソリューション	電子部品の販売	100	無	無	当社製品 の販売	無
郡是医療器材(深圳)有限公司	中国	千元 16,032	機能ソリューション	メディカル材料 の製造販売	100	無	無	当社製品 仕入販売	無
Gunze Medical Hong Kong Co.,Ltd.	香港	千USドル 25	機能ソリューション	メディカル材料 の仕入販売	100 (100)	無	無	当社製品 仕入販売	無
Gunze International Hong Kong Limited	香港	千HKドル 2,524	機能ソリューション	当社製品の貿易 取引及びグルー プ内金融	100	無	債務保証	当社製品 仕入販売	無
東北グンゼ(株)	山形県 寒河江市	100	アパレル	インナーウェア の製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地賃貸
養父アパレル(株)	兵庫県 養父市	5	アパレル	婦人インナーウ ェアの製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
九州グンゼ(株)	大阪市 北区	200	アパレル	ストッキングの 製造加工	100	有	無	当社製品 の製造	土地賃貸
兵庫グンゼ(株)	兵庫県 加古川市	50	アパレル	ソックスの流通 加工	100	有	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
グンゼ物流(株)	大阪市 北区	80	アパレル	流通加工・倉庫 業	100	有	無	当社製品 の流通加工	土地建物 賃貸
(株)グンゼオフィスサービス	大阪市 中央区	12	アパレル	当社衣料品事業 の業務請負	100 (19)	有	無	業務請負	土地建物 賃貸
津山グンゼ(株)	岡山県 津山市	100	アパレル	ミシン系の製造	100	有	資金の貸付	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
中央繊維資材(株)	大阪市 中央区	50	アパレル	繊維資材の仕入 販売	100	有	無	当社製品 の販売	建物賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
㈱トライオン	東京都台東区	5	アパレル	アウトウエアの仕入販売	100	無	無	無	建物賃貸
㈱ジーンズ・カジュアルダン	広島県庄原市	10	アパレル	衣料品の小売	100	有	無	当社製品の販売	建物賃貸
Thai Gunze Co.,Ltd.	タイ	百万BAHT 180	アパレル	インナーウエアの製造加工	55	無	無	当社製品の製造	無
Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム	千USドル 6,500	アパレル	インナーウエアの製造加工	100	無	無	当社製品の製造	無
山東冠世針織有限公司	中国	千元 125,248	アパレル	インナーウエア及びストッキングの製造加工	100	有	無	当社製品の製造	無
山東冠世時装加工有限公司	中国	千元 24,294	アパレル	流通加工・倉庫業	100	有	無	当社品の流通加工	無
郡是(上海)商貿有限公司	中国	千元 10,803	アパレル	繊維製品の仕入販売	88	有	無	当社製品の販売	無
大連坤姿時装有限公司	中国	704	アパレル	婦人インナーウエアの製造加工	100	無	無	当社製品の製造	無
北京愛慕郡是服飾有限公司	中国	千元 63,124	アパレル	インナーウエアの仕入販売	51	有	無	無	無
PT.Gunze Socks Indonesia	インドネシア	千USドル 10,200	アパレル	ソックスの製造加工	95	有	債務保証	無	無
上海郡是通虹纖維有限公司	中国	千元 48,292	アパレル	ミシン系の製造販売	100	有	無	当社製品の製造	無
PT.Gunze Indonesia	インドネシア	千USドル 4,500	アパレル	ミシン系の製造販売	96	有	債務保証	当社製品の製造	無
Gunze Hanoi Co.,Ltd.	ベトナム	百万ベトナムドン 107,677	アパレル	ミシン系の製造販売	100	有	無	当社製品の製造	無
郡是(上海)国際貿易有限公司	中国	千元 11,897	アパレル	繊維資材の仕入販売	100 (17)	有	無	当社製品の販売	無
グンゼ開発㈱	兵庫県尼崎市	250	ライフクリエイト	住宅の建設・販売、不動産賃貸・斡旋	100	無	資金の貸付及び債務保証	事業用地の貸与	土地建物賃貸
グンゼエンジニアリング㈱	兵庫県尼崎市	60	ライフクリエイト	建築工事の請負・設計施工	100 (100)	無	資金の貸付	当社施設の工事・設計施工	無
㈱つかしんタウンクリエイト	兵庫県尼崎市	20	ライフクリエイト	商業施設の運営	100 (100)	無	無	無	無
㈱エルミ鴻巣	埼玉県鴻巣市	100	ライフクリエイト	商業施設の賃貸	66 (20)	無	資金の貸付	事業用地の貸与	土地建物賃貸
グンゼグリーン㈱	兵庫県尼崎市	110	ライフクリエイト	緑化樹木の販売	100	無	無	無	無
グンゼスポーツ㈱	兵庫県尼崎市	80	ライフクリエイト	スポーツクラブの運営管理	100	無	資金の貸付及び債務保証	無	無

(注) : 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数であります。

(福島グラビア㈱、上海郡是新包装有限公司の間接所有は、グンゼ包装システム㈱によるものであります。東莞冠智電子有限公司の間接所有は、Guan Zhi Holdings Ltd.によるものであります。GUNZE MEDICAL HONG KONG CO.,LTD.の間接所有は、郡是医療器材(深圳)有限公司によるものであります。郡是(上海)国際貿易有限公司の間接所有は、中央繊維資材㈱によるものであります。(㈱グンゼオフィスサービス、グンゼエンジニアリング㈱、㈱つかしんタウンクリエイト、㈱エルミ鴻巣の間接所有は、グンゼ開発㈱によるものであります。)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能ソリューション事業	2,014
アパレル事業	4,111
ライフクリエイイト事業	209
全社(共通)	273
合計	6,607

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,703 (367)	43.3	20.4	5,830,193

セグメントの名称	従業員数(人)
機能ソリューション事業	708 (130)
アパレル事業	722 (202)
ライフクリエイイト事業	- (-)
全社(共通)	273 (35)
合計	1,703 (367)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国経済は、国の各種政策の効果もあり雇用環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続くものの、不安定な国際情勢や食料品・生活必需品などの物価上昇、消費税増税等による景気の下振れ懸念もあり、個人消費は節約志向が依然として根強く、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境のなか、2019年度は中期経営計画『CAN 20（2014年度～2020年度）』の第2フェーズ（2017年度～2020年度）の3年目にあたり、主力商品・主力チャネルの成熟化に対する戦略課題に全構成員の力を結集し、更なる成長に向けた取り組みを前倒して進めてまいります。

『CAN20』ではポートフォリオ戦略として、SBU（戦略ビジネスユニット）分類評価による『集中と結集』をキーコンセプトに、グループ経営ビジョンの実現に向けて推進しております。成長戦略の要として、組織横断でのCFA（クロスファンクショナルアプローチ）プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL（クオリティ オブ ライフ）の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組んでおります。また、成長戦略を支援する経営基盤強化対策として、コア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化を図っております。

『CAN20』の第2フェーズでは、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」を3つの基本戦略とし、元来ポテンシャルを有している技術力を武器にプラスチックフィルム分野など機能ソリューション事業の成長回帰と、アパレル事業の成長加速をグループの両輪としてグループ経営を支えるとともに、メディカル分野などのQOL関連事業を成長エンジンとして、戦略目標の実現を目指してまいります。

2018年6月に改定されたコーポレートガバナンス・コードでは、自社の資本コストを的確に把握したうえで、事業計画や資本政策の策定、事業ポートフォリオの見直しや経営資源の配分、政策保有株式への対応が求められております。当社グループでも、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）をグループ重点指標として掲げ、その向上に取り組んでおりますが、2019年度から、資本コスト経営として、投下資本、投下資本収益率（ROIC）、加重平均資本コスト（WACC）の視点を経営管理に加え、業績についても投下資本に対する資本コストを踏まえた評価など、全社的なマインドチェンジに取り組んでまいります。

また当社グループでは、2018年度から事業活動を通じて社会課題の解決をめざす「CSV経営（CSV：Creating Shared Value 共通価値の創造）」をSDGsに配慮して推進しております。

私たちは、「お客さまへ『こちよ商品、こちよサービス』の提供に徹し社会に貢献する」という強い意志を持ち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続的に発展する企業」として顧客満足と企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は業績が拡大しているなか、新市場・新商品の開発とベトナム新工場を立上げグローバル生産体制を更に強化してまいります。エンジニアリングプラスチックス分野は、主力OA市場向け商品及び半導体関連等繊維技術製品の拡大のため、江南工場の増設を計画しております。メディカル分野は、新たに株式会社メディカルユアンドエイを子会社化し骨接合材等の拡大を目指してまいります。

アパレル事業では、インナーウエア分野は、BODYWILD「AIRZ」の展開店舗拡大に加え、完全無縫製・カットオフ商品、スポーツカテゴリー商品を拡販するとともにEC等の新規販路の拡大を図ってまいります。レッグウエア分野は、サブリーナ等の主力ブランドを核とし、市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品開発に努めてまいります。

ライフクリエイイト事業では、商業施設の収益力向上とグループの発展に向けて投資効率を考慮した保有資産の有効活用を推進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下の通りであります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指しております。また、当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、会社の支配権の移転をとまなう買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

中期経営計画の推進

当社グループは、中期経営計画（CAN20計画：第119期～第125期）を展開しており、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」、「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成・創出」、「成長戦略を支援する経営基盤強化」を基本戦略として、企業価値の向上を図っていくこととしております。

また、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化並びに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。そのために、各事業の投資効率を計る指標としてROA（総資産営業利益率）目標を事業部門・関係会社単位で設定し、売上高利益率・総資産回転率の向上に努めてまいります。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（2005年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（2006年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保を図るため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

なお、2015年12月18日開催の取締役会において、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「グンゼ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。その内容は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<https://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

(3) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(4) 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、SCMの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の革新）などに取り組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、更には損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(9) 株式等の時価変動について

当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については安全性の高い長期の債券の利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この作成において見積りが必要となる事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害による消費者マインドの低下、食料品や生活必需品の物価上昇懸念に加えて、米中間の貿易摩擦、新興国等の海外経済の不確実性などにより、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野を中心に好調に推移しました。アパレル事業は、消費者の節約志向と天候影響を受ける中、インナーウェア差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化しましたが、レグウェアが苦戦しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140,706百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6,690百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は7,152百万円（前年同期比11.0%増）となりました。海外関係会社の売却損を計上しましたが、固定資産売却益を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は4,087百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

機能ソリューション事業

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内・海外ともに堅調であり、ナイロンフィルムも好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は半導体市場向け、産業機器向けが引き続き好調に推移しました。電子部品分野では、業務用タッチパネルは堅調に推移し、中国工場も採算性が改善しました。メディカル分野は、縫合補強材の国内新販売体制が順調に立ち上がり、人工皮膚も堅調に推移しましたが、治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は53,234百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は6,160百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

アパレル事業

インナーウェア分野は、BODYWILD「AIRZ」などの差異化商品の新展開に加えて、カットオフ等の主力商品、スポーツカテゴリー商品が順調に推移しました。レグウェア分野はファッションボトムトレンドの変化や天候影響もあり、低調に推移しました。繊維資材は、海外事業環境変化による生産性悪化の影響を受けました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は72,609百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は2,507百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

ライフクリエイト事業

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸事業では新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、競争激化により苦戦しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は15,285百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1,241百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(3) 財政状態

総資産は169,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,640百万円減少しました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加2,007百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の減少4,604百万円、現金及び預金の減少1,375百万円であります。

負債は58,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円減少しました。主な増加要因は、長期借入金1,060百万円、未払法人税等1,038百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金2,976百万円であります。

純資産は111,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,087百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,487百万円、配当による減少1,654百万円、自己株式の取得等による減少1,286百万円であります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

機能ソリューション事業のセグメント資産は47,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加しました。主な増加要因は、プラスチックフィルム分野における出資金の増加等であります。

アパレル事業のセグメント資産は58,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加しました。主な増加要因は繊維資材分野における固定資産の増加等であります。

ライフクリエイト事業のセグメント資産は35,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加しました。主な増加要因は不動産分野及びスポーツクラブ分野における固定資産の増加等であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産の調整額は27,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,327百万円減少しました。主な減少要因は時価下落による投資有価証券の減少等であります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の達成状況

当社は、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化並びに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでおります。そのために、各事業の投資効率を計る指標としてROA（総資産営業利益率）目標を事業部門・関係会社単位で設定し、売上高利益率・総資産回転率の向上に努めております。

当連結会計年度は、機能ソリューション事業のプラスチック分野において主力のシュリンクフィルムが国内・輸出とも堅調に推移したことやエンジニアリングプラスチックス分野において半導体市場向け、産業機器向けが引き続き好調に推移したこと等により、ROEは3.7%（前年同期3.2%）、ROAは3.9%（前年同期3.7%）と改善しました。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況及び分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円減少し、8,102百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,484百万円増加し、11,491百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益6,295百万円、減価償却費6,532百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因はたな卸資産の増加1,247百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,419百万円増加し、7,373百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出5,891百万円、子会社出資金の取得による支出1,685百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,699百万円減少し、5,483百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入3,000百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出5,363百万円、配当金の支払い1,648百万円、自己株式の取得による支出1,327百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性に係る事項

当社グループは、企業価値向上に向けて安定的財務基盤を維持しながら資本効率を向上させることを財務戦略の基本方針としております。

安定的財務基盤を維持するために自己資本比率および有利子負債/EBITDA倍率について適正値を定め、事業資金の財源確保を図っております。有利子負債については、長期資金による調達比率50%程度を目安とし、長期資金については銀行借入、短期資金についてはコマーシャルペーパー（CP）を中心に安定有利調達に努めております。

また、地域別の調達体制としては、国内グループは親会社を中心としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）、海外グループはプーリング取引により資金の集約化を図るとともに、取引銀行との間で協調融資型特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結することにより、過剰に手元流動性を確保することなく安定的な資金調達を実現しております。

資本効率向上については、運転資本の圧縮、資本コストを加味した投資採算性の検証等により、総資産営業利益率の向上に努めるとともに、現在の中期計画「CAN20 フェーズ（2017年度～2020年度）」期間中は連結総還元性向（（配当+自己株式取得）÷連結当期純利益）100%（多額の投資がある場合は除く）を目標値とし株主還元を進めてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度は、順調な業績向上による営業キャッシュフローを獲得（114億円）し、設備投資や株主還元資金について自己資金で調達したことに加えて、有利子負債の削減（23億円）を実施することができました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業	37,480	5.3
アパレル事業	43,571	1.5
合計	81,052	1.5

- (注) 1. 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。
 2. 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業	257	8.2
アパレル事業	7,786	1.3
ライフクリエイト事業	2,659	3.6
合計	10,704	1.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。
 機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高、受注残高は下記のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業に含まれる機械類	2,978	11.2	1,041	5.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業	53,234	4.7
アパレル事業	72,609	1.9
ライフクリエイト事業	15,285	5.2
小計	141,129	0.1
内部売上控除	423	
合計	140,706	0.1

- (注) 1. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える販売先はありません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(重要な賃貸契約)

契約会社名	相手先	契約内容	期限
ゲンゼ開発㈱	㈱平和堂	ゲンゼタウンセンター「つかしん」に建設した商業施設の賃貸	2026年4月

(特定融資枠契約)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保を目的として、2018年12月に取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております(特定融資枠の額:50億円、契約期限:2019年12月)。

5 【研究開発活動】

当社グループは、プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、機械、メディカル材料、インナーウェア・レグウェア等衣料品、繊維資材等の事業活動を展開しており、当社の研究開発部、QOL研究所、各事業傘下の開発部門では、これらを支える研究開発活動として、新規付加価値商品の開発及び生産技術革新等の事業部門サポート、並びに新規事業創出に向けた技術開発や基礎研究に取り組んでおります。また、研究成果の知財権利化を進め、事業基盤強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は2,824百万円であります。セグメントの主な研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

(1) 機能ソリューション事業

プラスチックフィルム分野では、コア技術である多層押出技術に、機能性を付与する新たな技術を融合させることで、包装材料における高付加価値化や新規分野への展開を目指した取り組みを進めております。

エンジニアリングプラスチック分野では、複写機・プリンター用機能性ベルトで培ったファイラー分散技術を生かした高機能部材研究や、フッ素樹脂の特性を生かした医療用具向け製品で、産業資材への展開を進めております。

電子部品分野では、ウェット/ドライの薄膜形成技術や基材フィルム製造技術などを組み合わせ、各種機能フィルムの開発を進めております。さらに、上記3事業部門の固有技術を組み合わせた機能性フィルムの開発にも注力しております。

また、各事業部門の生産工程革新につながる製造技術・装置の研究開発に加え、新機能性商品に関するオリジナル製造装置の研究開発に取り組んでおります。

メディカル分野では、生体内吸収性高分子の機能を生かした医療機器の研究開発に取り組んでおります。また、患者自身の組織に置き換わる血管、軟骨、半月板等の研究に取り組み、再生医療の実用化に向けての製品開発を進めています。

新規事業分野では、機能ソリューションの各事業が持つ技術をベースに新たな提供価値を創造する高機能フィルムの開発を積極的に推進しております。今後とも社内保有技術の更なる活用と新市場創出を目指す取り組みに注力してまいります。

当該セグメントに係る研究開発費は2,232百万円であります。

(2) アパレル事業

衣料品分野では、「お客さまのためのこちよさの追求」をキーワードに、人の生理学的研究とこれまで蓄積した多くの繊維加工技術を活かした快適インナーの開発を進めております。また、無縫製商品群の拡大を継続的に推進する為に、独自に開発した接着縫製技術を更に進化させるべく取り組んでおります。

更に、衣料製品の技術を活用して医療に貢献するメディカル衣料(衣療)プロジェクトは、様々なニーズに対応し手術後患者様等のQOL向上に貢献すべく取り組んでおります。

また従来のアパレル商品の快適性・品質・安全性評価に加え、インナーウェア等は、培養皮膚キットを用いた化学的刺激について安全性評価も行っており、より安全・安心・快適な商品開発に努めております。

当該セグメントに係る研究開発費は591百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、高機能・高付加価値商品の生産並びに合理化・省力化や賃貸住宅等不動産の取得を中心に総額7,346百万円の投資を実施しました。主な内容・目的は次のとおりです。

機能ソリューション事業においては、プラスチックフィルム生産設備を中心に合計3,152百万円の投資を実施しました。

アパレル事業においては、当社におけるインナーウェア及びレッグウェア生産設備の生産能力増強・省力化を中心に1,335百万円の投資を実施しました。

ライフクリエイト事業においては、スポーツクラブ新店舗835百万円を中心に合計2,096百万円の投資を実施しました。

また、本社部門において社宅新築、研究開発用設備の導入等、761百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
守山工場(注3) (滋賀県守山市)	機能ソリューション	プラスチックフィルム生産設備	1,041	1,174	63	206 (73)		2,485	191
亀岡工場 (京都府亀岡市)	"	電子部品生産設備	1,303	205	19	20 (45)		1,549	25
江南工場 (愛知県江南市)	"	エンジニアリングプラスチック生産設備	1,807	713	54	20 (101)		2,596	186
メカトロ事業部 (大阪府茨木市)	"	印刷・食品関係機械生産設備	134	66	6	161 (14)		369	89
メディカル事業部 (注3)(京都府綾部市)	"	メディカル材料生産設備	877	413	74	()		1,365	107
綾部工場(注3) (京都府綾部市)	機能ソリューション他	エンジニアリングプラスチック生産設備等	52	104	1	747 (251)		907	6
宮津工場 (京都府宮津市)	アパレル	インナーウェア生産設備	235	271	9	173 (53)		690	144
梁瀬工場 (兵庫県朝来市)	"	"	577	445	11	75 (77)		1,109	96
久世工場 (岡山県真庭市)	"	"	132	5	0	70 (62)		208	38
津山工場 (岡山県津山市)	"	ミシン系生産設備	275	94	7	54 (53)	5	437	5
宇都宮発電所 (栃木県下野市) ほか2事業所	ライフクリエイト	太陽光発電設備	33	773	1	149 (15)		957	
綾部本社(注3) (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	1,485	11	27	()		1,524	4
東京支社(注4) (東京都中央区ほか)	全社管理・販売等	"	779	0	17	501 (6)		1,299	226
大阪本社(注4) (大阪市北区ほか)	"	"	1,183	13	545	218 (5)		1,961	435
研究開発部(注3) (綾部市・守山市)	全社研究・開発等	"	435	287	92	()		815	151
その他(注5)		貸与資産等	1,749	61	3	5,453 (654)		7,268	
合計			12,106	4,644	935	7,853 (1,415)	5	25,545	1,703

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (事業所所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
福島プラスチック㈱ (注6)(福島県本宮市)	機能ソリュー ション	プラスチックフ ィルム生産設備	1,161	735	26	[108]		1,923	102
ゲンゼ包装システム㈱ (滋賀県守山市)	"	プラスチックフ ィルム印刷加工 設備	333	129	9	93 (14)		565	112
福島グラビア (福島県本宮市)	"	プラスチック フィルム印刷加 工設備	184	160	2			347	39
ゲンゼ高分子㈱ (神奈川県伊勢原市)	"	プラスチック フィルム他生産 設備	180	326	6	436 (12)		949	48
綾部エンブラ㈱(注6) (京都府綾部市)	"	エンジニアリン グプラスチック ス生産設備	52	49	2	[15]		104	51
東北ゲンゼ㈱(注6) (山形県寒河江市)	アパレル	インナーウエア 生産設備	132	185	6	357 (64) [21]		682	119
九州ゲンゼ㈱(注6) (宮崎県小林市)	"	レッグウエア 生産設備	223	393	37	[68]		653	166
ゲンゼ開発㈱(注6) (つかしん(兵庫県尼崎市 ほか)	ライフ クリエイト	賃貸用不動産等	18,297	26	86	3,529 (39) [208]	6	21,946	20
ゲンゼスポーツ㈱ (兵庫県尼崎市ほか)	"	スポーツクラブ 施設	3,641	1	21	<12>	569	4,233	124
㈱エルミ鴻巣 (埼玉県鴻巣市)	"	賃貸用不動産等	1,531		4	654 <3>		2,190	2

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (事業所所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America(米国)	機能ソリュー ション	プラスチックフ ィルム生産設備	1,348	738	2	71 (48)		2,160	45
上海郡是新包装有限公司 (中国)(注6)	"	プラスチック フィルム印刷加 工設備		201	3	<6>		204	95
上海郡是新塑材有限公司 (中国)(注6)	"	プラスチックフ ィルム生産設備	336	405	24	<20>		766	46
Gunze Electronics U.S.A Corp.(米国)	"	電子部品生産設 備	357	83		98 (11)		539	32
東莞冠智電子有限公司 (中国)	"	"	78	199	8			286	584
郡是医療器材(深圳)有限 公司(中国)	"	メディカル材料 生産設備	61	26	67			155	31
大連坤姿時装有限公司 (中国)(注6)	アパレル	インナーウエア 生産設備	67	30	0	<23>		98	172
Gunze(Vietnam)Co.,Ltd. (ベトナム)(注6)	"	"	185	218	26	<15>		430	682
Thai Gunze Co.,Ltd. (タイ)	"	"	56	78	56	46 (50)		238	280
山東冠世針織有限公司 (中国)(注6)	"	インナーウエア 及びレッグウエ ア生産設備	27	359	6	<72>		393	585
PT.Gunze Socks Indonesia (インドネシア)	"	レッグウエア 生産設備	106	170	3	152 (23)		432	241
PT.Gunze Indonesia (インドネシア)	"	合繊ミシン系 生産設備	75	118	9	72 (12)		283	262
上海郡是通虹纖維有限公 司(中国)(注6)	"	"	41	228	15	<8>		285	196
GUNZE HANOI Co.,Ltd.	"	"	221	264	0	<15>		486	90

- (注) 1. 帳簿価額欄は、有形固定資産(建設仮勘定を除く)を記載しております。
2. 118期以降に取得した社宅厚生設備には控除対象外消費税額等を含めておりますが、それ以外の設備には、消費税等は含まれておりません。
3. 守山工場の土地には、研究開発部(守山)を、綾部工場の土地には、エンブラ事業部、メディカル事業部、綾部本社、研究開発部(綾部)をそれぞれ含めて表示しております。
4. 福利厚生施設を含んでおります。
5. このうち、土地524千 m^2 を連結子会社に賃貸しており、73千 m^2 を連結子会社以外に賃貸しております。
6. 土地欄の[]内には、提出会社からの賃借面積を、< >内には連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
7. 上表設備のほかに、建物(当社大阪本社事務所ほか) 2千 m^2 を賃借しております。
8. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備投資計画の内訳は下記のとおりであります。

[提出会社]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
江南工場 (愛知県江南市)	機能ソリューション	生産工場建物	2,092	518	自己資金 及び借入金	19.3	20.3	

(注) 社宅厚生設備を除く上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ゲンゼ開発㈱ (兵庫県尼崎市)	ライフ クリエイト	商業施設開発	796	46	自己資金 及び借入金	18.4	19.4	
ゲンゼ開発㈱ (兵庫県尼崎市)	ライフ クリエイト	商業施設開発	232	11	自己資金 及び借入金	19.3	19.9	
ゲンゼ開発㈱ (兵庫県尼崎市)	ライフ クリエイト	住宅開発	555	3	自己資金 及び借入金	19.7	20.3	
ゲンゼ開発㈱ (兵庫県尼崎市)	ライフ クリエイト	住宅開発	433		自己資金 及び借入金	19.4	19.9	

(注) 上記賃貸住宅金額には、消費税等が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,293,516	19,293,516	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	19,293,516	19,293,516		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注) 1	188,941,649	20,993,516		26,071		6,566
2018年11月26日 (注) 2	1,700,000	19,293,516		26,071		6,566

(注) 1. 株式併合(10:1)によるものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	47	31	168	149	8	19,482	19,887	
所有株式数 (単元)	2	79,569	1,173	17,938	31,146	21	61,807	191,656	127,916
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.52	0.61	9.36	16.25	0.01	32.25	100.00	

(注) 自己株式1,154,118株は、「個人その他」に11,541単元、及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,647	20.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	817	4.51
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	613	3.38
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	587	3.24
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	414	2.28
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	383	2.12
グンゼグループ従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	321	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	314	1.74
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	306	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	289	1.60
計		7,696	42.43

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,154千株があります。
なお、自己株式にはグンゼグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を含めておりません。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,647千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 817 〃
第一生命保険(株) 0.8 〃

3. 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者である他2社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- なお、当社は2018年11月26日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,700,000株減少し、19,293,516株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	220	1.05
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	644	3.07
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	MIZUHO HOUSE, 30 OLD BAILEY, LONDON, EC4M 7AU, UK	54	0.26
計		919	4.38

4. 2019年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	613	3.18
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	535	2.77
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	46	0.24
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	68	0.35
計		1,262	6.55

5. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、レオス・キャピタルワークス(株)が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワーク ス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,530	7.93
計		1,530	7.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,154,100		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,011,500	180,115	(注) 1
単元未満株式	普通株式 127,916		1単元(100株)未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	19,293,516		
総株主の議決権		180,115	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「野村信託銀行(株)(ゲンゼグループ従業員持株会専用信託口)」保有の当社株式66,200株があります。
 なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
3. 2018年11月26日に自己株式1,700,000株の消却を行ったことにより、発行済株式総数は19,293,516株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目5 番25号	1,154,100		1,154,100	5.98
計		1,154,100		1,154,100	5.98

- (注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(ゲンゼグループ従業員持株会専用信託口)保有の当社株式66,200株があります。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員持株制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

本プランは、「ゲンゼグループ従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

（従持信託の概要）

名称	ゲンゼグループ従業員持株会専用信託
委託者	当社
受託者	野村信託銀行(株)
受益者	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て、最終的に確定致します。）
信託契約日	2017年12月22日
信託の期間	2017年12月22日～2021年1月4日
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

2. 役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

119,400株

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みません。）のうち、所定の手続を行った者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月14日)での決議状況 (取得期間2018年5月15日～2018年9月20日)	260,000	1,850,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	260,000	1,677,952,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		172,048,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.2

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月14日)での決議状況 (取得期間2019年5月15日～2019年12月20日)	420,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	420,000	2,100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,474	8,954,945
当期間における取得自己株式	117	548,480

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,700,000	7,146,544,075		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	179	743,063		
(ストック・オプションの権利行使)	22,000	92,458,513	1,000	4,203,919
保有自己株式数	1,154,118		1,153,235	

- (注) 1. 処理自己株式数には、野村信託銀行株式会社(グンゼグループ従業員持株会専用信託口)から従業員持株会へ売却した株式数(当事業年度46,000株、当期間5,700株)を含めておりません。
2. 保有自己株式数には、野村信託銀行株式会社(グンゼグループ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(当事業年度66,200株、当期間60,500株)を含めておりません。
3. 当期間における「その他」欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を当面の目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり110円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年6月25日 定時株主総会決議	1,995百万円	110円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りであります。

グンゼグループは、企業価値を継続的に増大させていくという経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と適時適切な情報開示に努めています。経営の透明性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つと考え、その実現のために、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、内部統制機能の強化・整備を図りながら、コーポレートガバナンスの充実に努めていきたいと考えています。

2．企業統治の体制

(企業統治体制の概要)

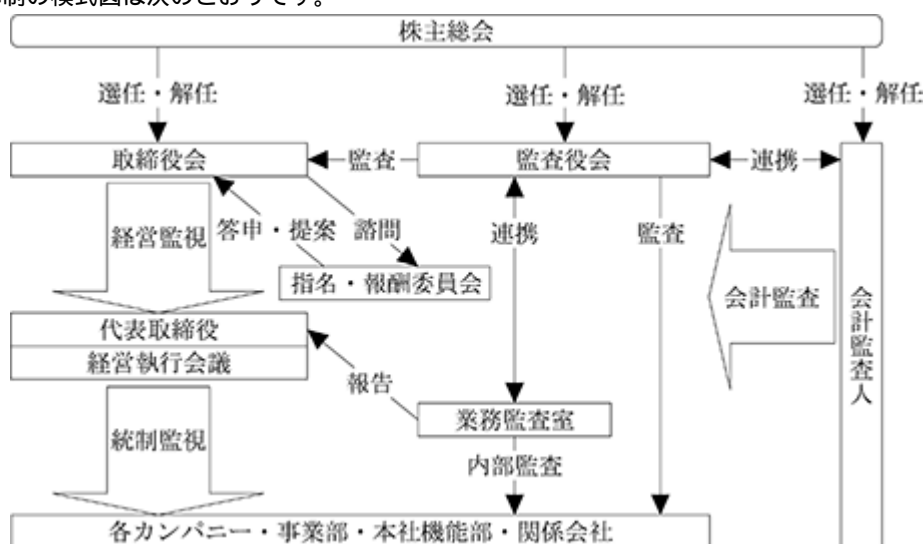
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名(2019年6月26日現在)で構成されております。監査役は、取締役会等の重要会議への出席、当社事業部門・管理部門への往査、国内外の子会社調査等を実施し、経営への監視機能を果たしております。

現行の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役10名(うち女性1名)であります。また、意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入しており、取締役兼務者8名を含む執行役員14名を選任しております。なお、経営責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制とするために、取締役及び執行役員の任期は1年としております。取締役会は、原則として月1回開催(2019年3月期は13回開催)されており、業務執行に関する重要事項や法令、定款に定められた事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行状態を監督しております。これと併せて、代表取締役、役付役員、機能別担当取締役・執行役員6名で構成される経営執行会議を開催(2019年3月期は25回開催)し、業務執行に関する重要事項の審議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部の選任及び取締役の報酬等の決定手続きにおける独立性・透明性・客観性を確保することを目的に、取締役会の諮問機関として、代表取締役2名と社外取締役2名で構成され、社外取締役を議長とする指名・報酬委員会を設置しております。

なお、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「グンゼ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年12月18日開催の取締役会において制定いたしました。その内容は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<https://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



(現行の企業統治体制を採用している理由)

当社は、企業価値を継続的に増大させていくという経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と適時・適切な情報開示に努め、経営の透明性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして取り組んでおります。その実現にあたっては、社外取締役及び社外監査役の設置により経営の透明性を確保し、また、迅速な意思決定及び経営・業務執行の監視が機能する企業統治体制を整備する必要があることから、現行の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ構成員の具体的な行動指針として制定した「ゲンゼ行動規範」を周知徹底し経営理念の実現を図るものとする。

当社は、当社グループのCSRへの取り組みを強化するため、CSR担当取締役・執行役員を任命するとともに、特に法令等遵守と企業倫理の確立を図るためにコンプライアンス担当取締役・執行役員を任命する。また、「CSR規程」に基づき、組織横断的に統括する組織である「CSR委員会」（委員長：CSR担当取締役・執行役員）において、法令等遵守のための体制強化を図るものとする。

当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、取締役会は当社グループの重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督するものとする。

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を図るため、独立性の高い社外取締役を選任するものとする。

当社は、取締役・執行役員・監査役を対象としたCSRセミナーを定期的実施し、違法行為や不正の未然防止に努めるものとする。

常勤監査役は、「監査役監査規程」に基づき取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するものとする。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体からの要求には、全社をあげて迅速かつ組織的に対応するとともに、外部専門機関と連携を図り、断固排除する姿勢を堅持するものとする。

当社は、「情報開示規程」に基づき、情報取扱責任者を置いて、当社グループの会社情報の的確な管理・統制を図るとともに、開かれた企業グループとして、適正な情報を迅速かつ公正に開示するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書などの取締役の職務遂行に係る文書、資料、情報については、「文書規程」等によって保存・管理を行うものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループの組織横断的なリスク管理体制を強化し、リスク全般についてその未然防止や不測の事態への適切な対応を図るものとする。特に情報リスクに関しては、「ITセキュリティ方針」・「ITセキュリティ対策標準」に基づき、当社グループの情報資産の保護に努めるものとする。

当社は、「営業秘密等管理規程」に基づき、組織横断的に統括する組織である「営業秘密管理委員会」（委員長：コンプライアンス担当取締役・執行役員）を置いて、当社グループにおける営業秘密の適正な管理に努め、重要な営業秘密の漏洩防止を図るものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、「経営執行会議規約」に基づき、代表取締役、役付役員、機能別担当取締役・執行役員で構成される経営執行会議を概ね週1回開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議を行うものとする。

当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度をとるものとする。

当社は、変化の激しい経営環境に機敏に対応し、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とする。

当社は、「業務分掌内規」、「カンパニー長責任権限規程」、「事業グループ長責任権限規程」を制定し、当社グループの内部統制の妥当性確保、業務執行手続きの明確化並びに経営・管理の効率向上に努めるものとする。

当社は、当社グループの業務執行を効率的に行うため、ITを活用した業務改革を推進するものとする。

監査役は、取締役が善管注意義務に則り行う、当社グループの内部統制システムの構築・運用状況について監視・検証するものとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、当社グループ構成員に対して必要な教育・研修を定期的実施するほか、法令の制定・改正が行われた場合、また当社グループや他社で重大な不祥事や事故が発生した場合には、すみやかに必要な教育・研修を実施するものとする。

当社は、当社グループに適用する規程・規約を社内イントラネットに掲載し、使用人がいつでも縦覧できるようにするものとする。

コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口(「なんでも相談ホットライン」)を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止に努めるものとする。特に重大な法令違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、社長又はコンプライアンス担当取締役・執行役員にも直接通報するものとする。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「CSR委員会」による統括のもと、当社各部門・グループ各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンスの徹底を図るものとする。特にITセキュリティについては、当社各部門・グループ各社にITセキュリティ責任者(DIO:ディビジョン・インフォメーション・オフィサー)を置き、管理の徹底を図るものとする。

当社は、当社グループ各社の経営について、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期報告と重要案件についての事前協議等を通じて指導・助言を行い、業務の適正化を図るものとする。

業務監査室は、当社グループの業務全般に係わる内部統制の有効性について監査し、企業集団としての業務の適正と効率性確保を図るものとする。

監査役は、前項の監査報告に基づき、監査を必要とする当社グループ会社に対して、内部統制の有効性、企業集団としての業務の適正と効率性について監査を行うものとする。なお、監査役が必要と認めた場合については、当社グループ会社に対して、監査役が直接監査を行うものとする。

(7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に定める財務報告に係る当社グループの内部統制の有効性を的確に評価するため、「内部統制実施基準」に基づき、内部統制評価責任者(財務担当取締役・執行役員)ほか各種責任者を置いて、連結財務諸表を構成する当社及び連結子会社の内部統制を整備・運用・評価し、その結果を内部統制報告書として公表するものとする。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査業務を補助するため、「監査役監査規程」に基づき必要に応じて業務監査室等の使用人を使用できるものとする。

(9) 補助使用人の取締役からの独立性及び補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役により監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、業務監査室長等、上長の指揮命令を受けないものとする。

(10) 取締役及び使用人並びに子会社の役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの役職員は、会社の信用や業績に大きな悪影響を与えるなど、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、適切な措置を講ずるとともに、遅滞なくその事実を当社監査役に報告するものとする。

当社グループの役職員は、当社監査役から監査において必要となる報告の要求があった場合には、遅滞なく報告するものとする。

定期的にグループ監査役会を開催し、子会社の監査役が子会社のコンプライアンスリスク等を報告するものとする。

業務監査室長は、業務監査室による当社グループの監査指摘事項を遅滞なく監査役に報告するものとする。

当社グループの役職員は、上記(5)のに基づく情報のうち重要な事項については、遅滞なく監査役に報告するものとする。

当社は、「公益通報者等保護規定」に基づき、前項の報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査規程」に基づき、監査方針の策定や業務分担等を行い、定期的に代表取締役、会計監査人及び業務監査室と意見交換、情報交換を行うものとする。

監査役は、取締役及び使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて該部門の是正勧告や助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めるものとする。

監査役の半数以上は社外監査役とし、監査における透明性を確保するものとする。

当社は、監査役が会社法第388条に基づき費用の支出等を請求したときは、当該請求がその職務の執行に必要でないと認められた場合を除き速やかに処理するとともに、監査役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年、一定額の予算を設ける。

(社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要)

社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、600万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

3. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

5. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

1. 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	廣 地 厚	1960年1月11日生	1983年3月 当社入社 2012年6月 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニーレグウェア事業本部長兼CCO 2013年1月 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長兼CCO 2014年4月 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長兼CCO 2014年6月 当社常務取締役、常務執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長兼CMO兼CLO 2016年4月 当社常務取締役、常務執行役員、経営戦略部長兼CHO兼CCSRO兼CMO 2016年6月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員、経営戦略部長兼CHO兼CCSRO兼CMO 2017年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現)	注5	5,100
代表取締役 常務執行役員 経営戦略部長	佐 口 敏 康	1961年11月14日生	1984年3月 当社入社 2012年4月 当社執行役員、プラスチックカンパニー長 2014年6月 当社取締役、執行役員、プラスチックカンパニー長 2017年4月 当社常務取締役、常務執行役員、経営戦略部長 2018年6月 当社代表取締役、常務執行役員、経営戦略部長(現)	注5	1,400
取締役	中 井 洋 恵	1961年5月20日生	1988年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 1995年4月 井上・中井法律事務所設立 2011年9月 ひなた法律事務所設立(現) 2013年6月 ㈱遠藤照明社外監査役 2016年8月 関西ペイント㈱社外監査役 2018年6月 当社取締役(現)	注5	100
取締役	鯨 岡 修	1955年9月25日生	1978年3月 ㈱日本経済新聞社入社 1988年3月 日経マグローヒル㈱(現 ㈱日経ビービー)出向 2006年1月 同社執行役員、医療局長、㈱日経メディカル開発代表取締役社長 2009年3月 同社執行役員、日経BPアメリカ社社長、日経BPヨーロッパ社社長 2015年2月 ㈱日経メディカル開発代表取締役社長 2019年6月 当社取締役(現)	注5	
取締役 執行役員 ゲンゼ開発㈱ 代表取締役社長	赤 瀬 康 宏	1958年7月6日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員、人事・総務部長兼CHO代理 2013年6月 当社取締役、執行役員、人事・総務部長兼CHO代理 2014年6月 当社取締役、執行役員、人事・総務部長兼CCO兼CHO代理 2017年4月 当社取締役、執行役員、人事総務部長 2019年4月 当社取締役、執行役員、ゲンゼ開発㈱代表取締役社長(現)	注5	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 繊維資材事業部長	岡 修 也	1959年8月28日生	1985年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月	当社入社 当社繊維資材事業部長 当社執行役員、繊維資材事業部長 当社取締役、執行役員、繊維資材事業部長(現)	注5	1,400
取締役 執行役員 エンブラ事業部長	木 村 克 彦	1963年4月2日生	1986年4月 2005年4月 2012年4月 2016年6月	当社入社 当社エンブラ事業部営業統括課長 当社執行役員、エンブラ事業部長 当社取締役、執行役員、エンブラ事業部長(現)	注5	700
取締役 執行役員 アパレルカンパニー長	阿 武 克 也	1955年4月3日生	1979年3月 2013年8月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2017年4月 2019年1月 2019年4月	当社入社 当社アパレルカンパニーインナーウエア事業本部長兼生産本部長 当社執行役員、アパレルカンパニーインナーウエア事業本部長兼生産本部長 当社執行役員、技術開発部長兼CTO 当社取締役、執行役員、技術開発部長兼CTO 当社取締役、執行役員、技術開発部長 当社取締役、執行役員、技術開発部長 兼 アパレルカンパニー長 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニー長(現)	注5	800
取締役 執行役員 研究開発部長	及 川 克 彦	1963年4月12日生	1986年4月 2008年10月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2017年4月	当社入社 当社エンブラ事業部江南工場長 当社執行役員、研究開発部長 当社執行役員、研究開発部長兼CRO 当社取締役、執行役員、研究開発部長兼CRO 当社取締役、執行役員、研究開発部長(現)	注5	698
取締役 執行役員 財務経理部長	熊 田 誠	1961年7月24日生	1984年3月 2012年7月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社アパレルカンパニー経営管理部長 当社アパレルカンパニー経営管理部長兼アパレルカンパニーインナーウエア事業本部長 当社アパレルカンパニー次長兼経営管理部長兼ゲンゼ物流㈱代表取締役社長 当社執行役員、財務経理部長 当社取締役、執行役員、財務経理部長(現)	注5	800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	水 沼 洋	1957年3月5日生	1980年4月 2010年7月 2012年7月 2017年6月	当社入社 当社経営戦略部財務経理統括室マネージャー 当社秘書室長 当社監査役(現)	注6	551
監査役	井 上 圭 吾	1955年4月23日生	1984年4月 2013年11月 2016年5月	弁護士登録(大阪弁護士会)、網本法律事務所(現アイマン総合法律事務所)入所(現) 当社監査役(現) ㈱近鉄百貨店社外監査役(現)	注7	1,300
監査役	鈴 鹿 良 夫	1952年10月28日生	1975年4月 1997年7月 2003年7月 2011年7月 2012年7月 2013年9月 2014年6月 2015年6月	国税庁入庁 西日本旅客鉄道㈱財務部財務室長 舞鶴税務署長 尼崎税務署長 大阪国税局 課税第二部部长 鈴鹿税理士事務所 開業(現) ㈱ハークスレイ社外監査役(現) 当社監査役(現)	注7	500
監査役	溝 口 克 彦	1955年6月28日生	1979年3月 2009年11月 2011年11月 2013年4月 2017年3月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社人事・総務部総務サービスセンターマネージャー 当社人事・総務部総務サービスセンターマネージャー兼㈱ゲンゼオフィスサービス代表取締役社長 当社執行役員、ゲンゼ開発㈱代表取締役社長 日東精工㈱社外監査役(現) ゲンゼ開発㈱社長付 当社監査役(現)	注6	700
計						16,449

- (注) 1. 取締役 中井洋恵氏及び鯨岡 修氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 中井洋恵氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
3. 監査役 井上圭吾氏及び鈴鹿良夫氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 水沼 洋氏及び監査役 溝口克彦氏は、当社における財務・経理部門での経験を有し、また監査役 鈴鹿良夫氏は、国税局幹部、税理士としての豊富な経験があり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 水沼 洋氏及び溝口克彦氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役 井上圭吾氏及び鈴鹿良夫氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員14名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の6名であります。

職 名	氏 名
執行役員 メディカル事業部長兼QOL研究所長	森 田 真一郎
執行役員 アパレルカンパニーインナーウエア事業本部長	荒 木 敬 太
執行役員 アパレルカンパニーレグウエア事業本部長	中 野 努
執行役員 プラスチックカンパニー長	岡 高 広
執行役員 メカトロ事業部長	佐 保 一 成
執行役員 ㈱トライオン代表取締役社長	高 山 克 巳

9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
三木 秀夫	1955年6月18日生	1981年10月	司法試験合格	
		1984年4月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現)	
		1991年9月	三木秀夫法律事務所設立(現)	
		2010年4月	大阪弁護士会副会長 近畿弁護士会連合会常務理事 日本弁護士連合会理事	

10. 担当名の略称の説明

- CCO Chief Compliance Officer (コンプライアンス担当)
- CMO Chief Marketing Officer (マーケティング担当)
- CLO Chief Logistics Officer (物流担当)
- CHO Chief Human-Resources Officer (人事担当)
- CCSRO Chief Corporate Social Responsibility Officer (CSR担当)
- CTO Chief Technical Officer (技術担当)
- CRO Chief Research and Development Officer (研究開発担当)

なお、当社は2017年4月1日付でチーフオフィサー制度を廃止しております。

2. 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性及び意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、会社法上の要件に加え東京証券取引所が規定等で定める独立性に関する判断基準等を満たし、一般株主との利益相反の生じる恐れのない者を選任しております。なお、当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を独立役員として選任し、東京証券取引所へ届出しております。

社外取締役及び社外監査役の他の会社との兼務の状況並びに当社株式の保有状況は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員状況 1. 役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役中井洋恵氏は、役員持株会を通して取得した当社株式を所有しておりますが、当社との間にはそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、重要な兼務先と当社の間にも特別な利害関係はないため、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外取締役鯨岡修氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、また、重要な兼務先と当社の間にも特別な利害関係はないため、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役井上圭吾氏及び鈴鹿良夫氏の両名は、役員持株会を通して取得した当社株式を所有しておりますが、両氏と当社の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はなく、また、重要な兼務先と当社の間にも特別な利害関係はないため、両氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外取締役は、社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から、取締役会において助言・提言を行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を行っております。

また、社外監査役は、弁護士並びに税理士としての専門的な視点と独立的な立場から、取締役会並びに監査役会において公正な意見表明を行うとともに、主要な事業場等への実地調査を行い各部門の業務執行状況についての聴取及び提言を行っております。なお、社外監査役と内部監査部門及び会計監査人との相互連携の状況については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(3) 監査の状況 1. 内部監査及び監査役監査」をご参照ください。

(3) 【監査の状況】

1. 内部監査及び監査役監査

(監査役監査の状況)

監査役監査の組織及び人員については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 2. 企業統治の体制 (企業統治体制の概要)」をご参照ください。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の状況については、(2) 役員の状況 (注) 4をご参照ください。

(内部監査部門の状況)

当社は、関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の効率性を監査する目的で、社長直轄の内部監査部門として業務監査室を設置しております。現在7名のスタッフにより内部監査を実施しており、内部統制機能の充実を図っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。また、必要に応じて業務監査室の往査及び監査講評に立ち会うほか、内部監査実施後には、業務監査室から監査結果について報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人から会計監査報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について文書等による説明を受けその妥当性を確認しております。この他にも会計監査人に対して、監査の実施経過について適宜報告を求めるなど、恒常的な連携を維持しております。

2. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に協立監査法人を選任しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 南部敏幸、業務執行社員 公江正典

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

・監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会が協立監査法人を選定した理由は、独立の立場を保持し、会計監査を適正に遂行する監査公認会計士等を選定する方針の下、同法人の独立性、専門性及び監査体制等の検討を行い、適切と判断したためであります。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して、適格性、独立性及び監査活動の妥当性等について項目毎に評価を行い、再任の適否を判断しております。

3. 監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社	3		3	
計	44		45	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスク等を踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、監査活動の独立性及び実効性の確保の観点から検証を行い、更に、その効率性及び適正性について検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人と確認した監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額の決定に関する方針に係る事項

2019年6月開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入及び株式報酬型ストック・オプション制度の廃止を決議しております。

取締役の報酬等については、2007年6月開催の定時株主総会及び2019年6月開催の定時株主総会で決議された取締役報酬限度額に基づき、指名・報酬委員会での審議により報酬等の額を定め、取締役会で決定しております。取締役の個人別の報酬等の額については、取締役会で定める報酬制度に基づき、指名・報酬委員会の審議により決定しております。報酬額の算出については、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準を参照しつつ、従業員とのバランスを考慮しており、賞与の算出については業務執行状況と業績を考慮しております。さらに、株主の皆様との一層の株主価値共有を進めるため、また、当社の中長期の業績との連動性を高め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

監査役の報酬については取締役の報酬等を参考に指名・報酬委員会が審議し、監査役会が承認しております。なお、賞与は支払っておりません。

2. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	172	172	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	2
社外取締役	12	12	-	-	3
社外監査役	12	12	-	-	2

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありませんので、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的に株式を保有している場合に純投資目的である投資株式として、主に取引関係の維持・強化を目的に株式を保有している場合に純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、創業の精神である「共存共栄」の企業理念に基づき、業務提携、取引の維持・拡大等、事業の円滑な運営上必要と認められる場合に限り、取引先の株式を政策的に保有することがありますが、これらの政策保有株式の保有継続可否および保有株数の適切性については、保有に伴う便益やリスク、資本コストを勘案した株式保有基準に基づき、毎年、取締役会で個別に検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	280
非上場株式以外の株式	42	18,216

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	2	取引先株式における株式配当 及び 円滑な営業活動推進。
非上場株式以外の株式	21	32	取引先持株会による定期買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	406

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)京都銀行	1,191,727	1,191,727	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	5,517	7,078		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,265,040	6,265,040	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	3,445	4,366		
イオン(株)	902,845	902,172	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	2,091	1,713		
日東精工(株)	2,084,992	2,084,992	(保有目的)関係維持・強化のため。	有
	1,232	1,459		
(株)GSイクレオス	932,137	932,137	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	1,080	1,470		
日本ユニシス(株)	218,600	218,600	(保有目的)情報システム関係会社の共同出資等の取引関係維持強化のため。	有
	640	501		
岩谷産業(株)	160,600	160,600	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	570	631		
(株)ヤクルト本社	70,340	70,340	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	544	553		
日清紡ホールディングス(株)	518,000	518,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	500	741		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,460	1,831,460	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	313	350		
倉敷紡績(株)	117,648	1,176,487	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	238	394		
アクシアルリテイリング(株)	58,701	58,178	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	200	235		
新光商事(株)	100,000	100,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	187	176		
第一生命ホールディングス(株)	104,000	104,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	159	202		
(株)ライフコーポレーション	60,011	59,360	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	142	174		
J.フロントリテイリング(株)	103,805	102,756	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	136	185		
三共生興(株)	258,600	258,600	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	122	128		
(株)しまむら	13,054	12,814	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	122	170		
(株)平和堂	41,092	40,546	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	96	104		
三京化成(株)	34,650	34,650	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	96	90		
(株)ヨンドシーホールディングス	44,679	43,991	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	93	121		
(株)いなげや	64,762	63,885	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	82	116		
フクダ電子(株)	10,736	10,209	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	80	79		
(株)天満屋ストア	53,030	51,586	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	有
	64	63		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	34,248	33,384	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	52	64		
(株)フジ	26,420	25,782	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	50	58		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤマザワ	27,476	26,411	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	46	46		
(株)アークス	18,098	17,819	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	44	45		
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	33,410	33,295	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	36	37		
大成ラミック(株)	10,839	9,869	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	29	31		
(株)松屋	27,535	27,018	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	27	40		
アークランドサカモト(株)	17,848	17,348	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	26	30		
(株)Olympicグループ	38,029	35,689	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	25	19		
(株)中村屋	5,000	5,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
	21	23		
凸版印刷(株)	12,370	23,778	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
	20	20		
東京急行電鉄(株)	10,560	10,560	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
	20	17		
綜研化学(株)	12,300	12,300	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	有
	19	32		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,402	10,864	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	12	12		
イオン九州(株)	3,600	3,600	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
	7	6		
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1,100	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
	3	4		
イオン北海道(株)	5,000	5,000	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
	3	3		
(株)テーオーホールディングス	4,615	4,296	(保有目的)取引関係維持・強化のため。 (増加理由)取引先持株会による定期買付。	無
	2	3		
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)		32,497	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
		291		
(株)東武ストア		15,182	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
		44		
(株)廣濟堂		3,450	(保有目的)取引関係維持・強化のため。	無
		1		

(注) 1. 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は保有に伴う便益やリスク、資本コストを勘案した株式保有基準に基づき検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当株式はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当株式はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、協立監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,477	8,102
受取手形及び売掛金	4 30,277	4 30,376
商品及び製品	19,468	20,082
仕掛品	5,906	6,413
原材料及び貯蔵品	4,387	4,635
短期貸付金	874	672
その他	2,386	2,753
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	72,769	73,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,993	118,649
減価償却累計額	2 75,887	2 77,536
建物及び構築物（純額）	39,106	5 41,113
機械装置及び運搬具	95,255	94,905
減価償却累計額	2 84,819	2 85,008
機械装置及び運搬具（純額）	10,436	9,897
工具、器具及び備品	7,614	7,681
減価償却累計額	2 6,014	2 6,167
工具、器具及び備品（純額）	1,599	1,514
土地	3 12,516	3,5 13,005
リース資産	1,001	1,178
減価償却累計額	410	588
リース資産（純額）	590	589
建設仮勘定	604	362
有形固定資産合計	64,853	66,483
無形固定資産		
ソフトウェア	1,031	1,086
その他	786	1,056
無形固定資産合計	1,817	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	6 23,775	6 19,170
長期貸付金	581	14
繰延税金資産	2,601	3,191
その他	6 4,958	6 5,853
貸倒引当金	84	254
投資その他の資産合計	31,832	27,975
固定資産合計	98,503	96,602
資産合計	171,273	169,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,640	4 9,910
短期借入金	6,501	6,416
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,200
1年内返済予定の長期借入金	5,077	5 2,101
未払法人税等	337	1,376
賞与引当金	1,229	1,314
設備関係支払手形	612	908
その他	9,360	8,442
流動負債合計	38,760	36,669
固定負債		
長期借入金	9,912	5 10,972
債務保証損失引当金	74	102
退職給付に係る負債	5,263	5,534
長期預り敷金保証金	4,293	4,500
その他	839	784
固定負債合計	20,383	21,894
負債合計	59,143	58,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,942	6,754
利益剰余金	1 79,718	1 82,050
自己株式	11,152	5,293
株主資本合計	108,579	109,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	224
繰延ヘッジ損益	81	19
土地再評価差額金	3 54	3 54
為替換算調整勘定	1,248	745
退職給付に係る調整累計額	1,261	1,011
その他の包括利益累計額合計	2,561	76
新株予約権	281	260
非支配株主持分	706	1,301
純資産合計	112,129	111,068
負債純資産合計	171,273	169,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	140,521	140,706
売上原価	1 100,548	1 99,812
売上総利益	39,972	40,893
販売費及び一般管理費	2, 3 33,733	2, 3 34,203
営業利益	6,239	6,690
営業外収益		
受取利息	70	58
受取配当金	404	459
固定資産賃貸料	265	319
為替差益	-	71
デリバティブ評価益	37	111
その他	418	222
営業外収益合計	1,196	1,242
営業外費用		
支払利息	203	229
固定資産賃貸費用	234	308
為替差損	296	-
その他	253	242
営業外費用合計	988	780
経常利益	6,446	7,152
特別利益		
固定資産売却益	4 396	4 690
投資有価証券売却益	14	182
関係会社株式売却益	214	-
その他	-	3
特別利益合計	625	877
特別損失		
固定資産除売却損	5 670	5 801
関係会社株式売却損	84	450
関係会社株式評価損	-	277
減損損失	6 597	-
事業構造改善費用	281	-
その他	163	205
特別損失合計	1,797	1,733
税金等調整前当期純利益	5,275	6,295
法人税、住民税及び事業税	821	1,730
法人税等調整額	853	323
法人税等合計	1,674	2,053
当期純利益	3,600	4,242
非支配株主に帰属する当期純利益	113	154
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486	4,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	3,600	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,774	2,487
繰延ヘッジ損益	81	101
為替換算調整勘定	260	539
退職給付に係る調整額	72	250
その他の包括利益合計	3,025	2,675
包括利益	6,625	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,487	1,439
非支配株主に係る包括利益	137	126

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,998	77,504	9,111	108,462
当期変動額					
剰余金の配当			1,402		1,402
親会社株主に帰属する当期純利益			3,486		3,486
連結範囲の変動			143		143
土地再評価差額金の取崩			13		13
自己株式の取得				2,194	2,194
自己株式の処分		56		152	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	56	2,214	2,041	116
当期末残高	26,071	13,942	79,718	11,152	108,579

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	62	-	67	1,154	1,333	309	287	88	108,353
当期変動額									
剰余金の配当									1,402
親会社株主に帰属する当期純利益									3,486
連結範囲の変動									143
土地再評価差額金の取崩									13
自己株式の取得									2,194
自己株式の処分									96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,774	81	13	93	72	2,871	6	794	3,659
当期変動額合計	2,774	81	13	93	72	2,871	6	794	3,776
当期末残高	2,711	81	54	1,248	1,261	2,561	281	706	112,129

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	13,942	79,718	11,152	108,579
当期変動額					
剰余金の配当			1,654		1,654
親会社株主に帰属する当期純利益			4,087		4,087
連結範囲の変動			101		101
自己株式の取得				1,686	1,686
自己株式の処分		40		399	358
自己株式の消却		7,146		7,146	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,187	2,331	5,859	1,003
当期末残高	26,071	6,754	82,050	5,293	109,583

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,711	81	54	1,248	1,261	2,561	281	706	112,129
当期変動額									
剰余金の配当									1,654
親会社株主に帰属する当期純利益									4,087
連結範囲の変動									101
自己株式の取得									1,686
自己株式の処分									358
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,487	101	-	502	250	2,638	20	595	2,064
当期変動額合計	2,487	101	-	502	250	2,638	20	595	1,060
当期末残高	224	19	54	745	1,011	76	260	1,301	111,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,275	6,295
減価償却費	6,455	6,532
減損損失	597	-
のれん償却額	73	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	159
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	549	626
賞与引当金の増減額(は減少)	64	76
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	43
受取利息及び受取配当金	474	517
支払利息	203	229
為替差損益(は益)	241	67
デリバティブ評価損益(は益)	37	111
固定資産除売却損益(は益)	274	110
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	9	157
関係会社株式売却損益(は益)	130	450
関係会社株式評価損	-	277
関係会社清算損益(は益)	50	-
事業構造改善費用	281	-
負ののれん発生益	-	0
その他の特別損益(は益)	-	3
その他の損益(は益)	34	15
売上債権の増減額(は増加)	2,430	450
たな卸資産の増減額(は増加)	259	1,247
その他の流動資産の増減額(は増加)	510	246
仕入債務の増減額(は減少)	40	163
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	107	4
その他の流動負債の増減額(は減少)	30	524
その他の固定負債の増減額(は減少)	218	93
小計	10,445	11,820
利息及び配当金の受取額	484	517
利息の支払額	194	232
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,728	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,007	11,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,333	5,891
固定資産の売却による収入	767	857
固定資産の除却による支出	396	406
投資有価証券の取得による支出	1,252	1,081
投資有価証券の売却による収入	721	1,132
子会社出資金の取得による支出	-	1,685
事業譲受による支出	-	469
貸付金の増減額(は増加)	377	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 108
その他	83	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,954	7,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,353	40
長期借入れによる収入	6,456	3,000
長期借入金の返済による支出	6,934	5,363
自己株式の取得による支出	2,097	1,327
配当金の支払額	1,399	1,648
非支配株主への配当金の支払額	1	7
その他	159	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783	5,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,364	581
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,670	9,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98	571
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,477	1 8,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、グンゼメディカルジャパン(株)、Gunze Medical Hong Kong Co.,Ltd.、Gunze Hanoi Co.,Ltd.の3社については重要性が増したため、(株)エルミ鴻巣については株式の取得に伴い、それぞれ当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、(有)伊達デパートについては(株)ジーンズ・カジュアルダンとの合併に伴い、青島郡是新包装については出資持分譲渡により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

長井アパレル(有)ほか

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(揚郡光電(広州)有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a . 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b . デリバティブ

時価法

c . たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

機械類の仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

- b. 無形固定資産
 定額法
 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま
 す。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ
 り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在
 外子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。
- b. 賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分
 を計上しております。
- c. 債務保証損失引当金
 当社及び国内連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見
 込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、
 給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により費
 用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に
 よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しており
 ます。また、在外子会社(大連坤姿時裝有限公司は会計通貨が日本円のため除く)の資産・負債及び収益・費用
 は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて
 計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップ
 については振当処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-----------------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務、外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 借入金 |
- c. ヘッジ方針
 取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、
 かつ価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) 消費税等の処理方法
 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた913百万円は、「債務保証損失引当金」74百万円、「その他」839百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた247百万円は、「関係会社株式売却損」84百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社投融資評価損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社投融資評価損失」22百万円、「その他の損益」12百万円は、「その他の損益」34百万円として組み替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,095百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,601百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

取引の概要

本プランは、「ゲンゼグループ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度748百万円、112千株

当連結会計年度441百万円、66千株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度756百万円

当連結会計年度500百万円

(連結貸借対照表関係)

- 1 利益剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した特別償却準備金、固定資産圧縮積立金を含んでおります。
- 2 減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。
- 3 連結子会社であるゲンゼ開発(株)は、同社の所有する事業用土地について、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日

2000年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条の規定する差額)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	128百万円	127百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	463百万円	498百万円
支払手形及び買掛金(支払手形)	3	4

5 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	百万円	1,103百万円
土地	百万円	532百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	百万円	37百万円
長期借入金	百万円	390百万円

6 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,424百万円	552百万円
その他の投資等(出資金)	975	2,058

- 7 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております。当該契約における借入コミットメントの未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

- 8 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
(住宅ローン債務に対する連帯保証)			
ゲンゼ(株)従業員	4百万円	ゲンゼ(株)従業員	2百万円
(金融機関等借入金)			
揚郡光電(広州)有限公司	780	協同組合サングリーン	550
協同組合サングリーン	605	揚郡光電(広州)有限公司	488
計	1,390	計	1,040

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	638百万円	459百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
物流費	8,107百万円	8,453百万円
広告宣伝費	2,816	2,655
給与手当	7,681	7,838
賞与引当金繰入額	619	556
退職給付費用	559	753
減価償却費	710	804
研究開発費	3,000	2,824

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	3,000百万円	2,824百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	341百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	17	4
工具、器具及び備品	0	0
土地	36	683
計	396	690

5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	453百万円	756百万円
機械装置及び運搬具	53	36
工具、器具及び備品	1	6
土地	162	2
計	670	801

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
京都府亀岡市	電子部品生産設備	建物及び構築物	248百万円
		機械装置及び運搬具	145
		工具、器具及び備品	0
広島県広島市	福利厚生施設	土地	13
広島県庄原市	アパレル小売事業	のれん	189
計			597

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電子部品行業の事業ダウンサイジング化等に伴い遊休化した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、アパレル小売事業会社について、買収時に検討した事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったため、のれん全額を減額し減損損失として計上しております。

回収可能価額はいずれも正味売却価額により測定をしており、正味売却価額は主として処分価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,959百万円	3,355百万円
組替調整額	10	184
税効果調整前	3,948	3,540
税効果額	1,174	1,053
その他有価証券評価差額金	2,774	2,487
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	116	225
組替調整額		81
税効果調整前	116	144
税効果額	34	42
繰延ヘッジ損益	81	101
為替換算調整勘定		
当期発生額	260	582
組替調整額		43
税効果調整前	260	539
税効果額		
為替換算調整勘定	260	539
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88	309
組替調整額	192	665
税効果調整前	104	355
税効果額	32	105
退職給付に係る調整額	72	250
その他の包括利益合計	3,025	2,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165		188,941,649	20,993,516

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合(10:1)による減少 188,941,649株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,974,330	3,533,911	23,781,218	2,727,023

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 3,400,000株

単元未満株式の買取による増加 13,170株

株式併合に伴う1株に満たない端数の買取による増加 1,341株

「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」による増加 119,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合(10:1)による減少 23,618,003株

単元未満株式の買増請求による減少 15株

新株予約権の行使による減少 156,000株

「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」から

従業員持株会への売却による減少 7,200株

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、ゲンゼグループ従業員持株会専用信託が所有する株式112,200株を含めて記載しております。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	281

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,402	7.50	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,654	利益剰余金	90.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の1株当たり配当額については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の当連結会計年度の末日後に行う剰余金の1株当たり配当額は9円であります。

3. 2018年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,993,516		1,700,000	19,293,516

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式消却による減少 1,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,727,023	261,474	1,768,179	1,220,318

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 260,000株

単元未満株式の買取による増加 1,474株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式消却による減少 1,700,000株

単元未満株式の買増請求による減少 179株

新株予約権の行使による減少 22,000株

「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」から

従業員持株会への売却による減少 46,000株

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、ゲンゼグループ従業員持株会専用信託が所有する株式66,200株を含めて記載しております。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	260

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,654	90	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 2018年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,995	利益剰余金	110	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、「ゲンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,477百万円	8,102百万円
現金及び現金同等物	9,477	8,102

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

出資持分の売却により、青島郡是新包装有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却による支出は次のとおりです。

流動資産	122 百万円
固定資産	406 "
流動負債	168 "
株式の売却損	450 "
株式の売却価額	89 百万円
現金及び現金同等物	18 "
差引：売却による支出	108 百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行によって行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社（非連結子会社・関連会社）等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(b)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約等を行っております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規程に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(c)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、金融市場の情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	9,477	9,477	
受取手形及び売掛金	30,277	30,277	
短期貸付金	874	874	
投資有価証券	22,060	22,060	
長期貸付金	581	581	
資産計	63,272	63,272	
支払手形及び買掛金	9,640	9,640	
短期借入金	6,501	6,501	
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	
1年内返済予定の長期借入金	5,077	5,077	
設備関係支払手形	612	612	
長期借入金	9,912	9,865	46
長期預り敷金保証金	4,293	4,231	61
負債計	42,037	41,929	108
デリバティブ取引	(499)	(499)	

為替予約等によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	8,102	8,102	
受取手形及び売掛金	30,376	30,376	
短期貸付金	672	672	
投資有価証券	18,325	18,325	
長期貸付金	14	14	
資産計	57,492	57,492	
支払手形及び買掛金	9,910	9,910	
短期借入金	6,416	6,416	
コマーシャル・ペーパー	6,200	6,200	
1年内返済予定の長期借入金	2,101	2,101	
設備関係支払手形	908	908	
長期借入金	10,972	10,969	3
長期預り敷金保証金	4,500	4,432	67
負債計	41,009	40,938	70
デリバティブ取引	27	27	

為替予約等によって生じた債権・債務を純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利回り等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 コマーシャル・ペーパー、 1年内返済予定の長期借入金、 設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち金利が固定されているものについては、残存期間における元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回り等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,714	845

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,477			
受取手形及び売掛金	30,277			
短期貸付金	874			
長期貸付金	43	159	197	182
合計	40,672	159	197	182

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,102			
受取手形及び売掛金	30,376			
短期貸付金	672			
長期貸付金	6	8		
合計	39,158	8		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,501					
コマーシャル・ペーパー	6,000					
短期リース債務	165					
預り金	292					
長期借入金	5,077	2,070	941	6,900		
長期リース債務		152	120	93	52	6
合計	18,036	2,222	1,061	6,993	52	6

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,416					
コマーシャル・ペーパー	6,200					
短期リース債務	182					
預り金	388					
長期借入金	2,101	719	6,937	2,037	37	1,242
長期リース債務		150	123	82	34	18
合計	15,288	869	7,060	2,119	71	1,260

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,990	5,543	4,446
債券			
その他			
小計	9,990	5,543	4,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,070	12,657	586
債券			
その他			
小計	12,070	12,657	586
合計	22,060	18,200	3,860

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,873	4,315	3,557
債券			
その他			
小計	7,873	4,315	3,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,451	13,699	3,247
債券			
その他			
小計	10,451	13,699	3,247
合計	18,325	18,014	310

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	146	14	5
債券			
その他			
合計	146	14	5

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	406	182	
債券			
その他	727		
合計	1,133	182	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建(注)1 米ドル	3,877		383	383
	合計	3,877		383	383

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,436		116
	通貨スワップ取引	長期借入金	1,999		(注) 1
	合計		5,435		116

(注) 1. 通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	865		27
	合計		865		27

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度においては、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部の制度では退職給付信託を設定した結果、積立型となっている。）を設けており、主としてポイント制（従業員の職級等に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額を計算する制度）に基づいた年金又は一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,016百万円	29,935百万円
勤務費用	690	650
利息費用	310	299
数理計算上の差異の発生額	263	148
退職給付の支払額	1,818	2,182
退職給付債務の期末残高	29,935	28,554

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	27,523百万円	26,062百万円
期待運用収益	550	521
数理計算上の差異の発生額	351	457
退職給付の支払額	1,659	1,872
年金資産の期末残高	26,062	24,253

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,324百万円	1,390百万円
退職給付費用	162	90
退職給付の支払額	96	247
退職給付に係る負債の期末残高	1,390	1,233

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,459百万円	28,104百万円
年金資産	26,062	24,253
	3,397	3,851
非積立型制度の退職給付債務	1,866	1,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,263	5,534
退職給付に係る負債	5,263	5,534
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,263	5,534

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	690百万円	650百万円
利息費用	310	299
期待運用収益	550	521
数理計算上の差異の費用処理額	192	665
簡便法で計算した退職給付費用	162	90
確定給付制度に係る退職給付費用	804	1,184

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
数理計算上の差異	104百万円	355百万円
合計	104	355

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,795百万円	1,439百万円
合計	1,795	1,439

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	0%	2%
株式	7%	22%
現金及び預金	4%	2%
生保一般勘定	35%	19%
その他	54%	55%
合計	100%	100%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度22%含まれております。

2. その他の主な内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に私募リートと低リスクバランスファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度398百万円、当連結会計年度388百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社は2019年6月25日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入と、ストックオプションとして割当てる新株予約権に関する報酬額の定めを廃止を決議し、今後は、ストックオプションとしての新株予約権の発行を行わないこととしております。

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費(役員報酬)	42百万円	30百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2007年8月3日	2008年7月30日	2009年7月31日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当社取締役 8名	社外取締役を除く 当社取締役 8名	社外取締役を除く 当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1,3	普通株式 10,800株	普通株式 15,300株	普通株式 22,200株
付与日	2007年8月20日	2008年8月18日	2009年8月18日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	2007年8月21日から 2037年8月20日まで	2008年8月19日から 2038年8月18日まで	2009年8月19日から 2039年8月18日まで
新株予約権の数(注)2		6個(注)4	10個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注)2,3		普通株式 600株 (注)4	普通株式 1,000株 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件 (注)2	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれかの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合(ただし、 については、(注)5 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。		
	新株予約権者が2036年8月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2036年8月21日から 2037年8月20日まで	新株予約権者が2037年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2037年8月19日から 2038年8月18日まで	新株予約権者が2038年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2038年8月19日から 2039年8月18日まで
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から30日間 (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)5	(注)5	(注)5

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	2010年8月4日	2011年8月4日	2012年8月3日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当社取締役 9名	社外取締役を除く 当社取締役 8名	社外取締役を除く 当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1, 3	普通株式 25,000株	普通株式 26,000株	普通株式 26,000株
付与日	2010年8月19日	2011年8月19日	2012年8月21日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	2010年8月20日から 2040年8月19日まで	2011年8月20日から 2041年8月19日まで	2012年8月22日から 2042年8月21日まで
新株予約権の数 (注) 2	18個 [11個] (注) 4	28個 [25個] (注) 4	40個 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 2, 3	普通株式 1,800株 [1,100株] (注) 4	普通株式 2,800株 [2,500株] (注) 4	普通株式 4,000株 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 2	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれかの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。		
	(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合（ただし、 については、(注) 5 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。		
	新株予約権者が2039年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2039年8月20日から 2040年8月19日まで	新株予約権者が2040年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2040年8月20日から 2041年8月19日まで	新株予約権者が2041年8月21日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2041年8月22日から 2042年8月21日まで
当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から30日間			
(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。			
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2013年8月2日	2014年8月1日	2015年8月3日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当社取締役 8名	社外取締役を除く 当社取締役 8名	社外取締役を除く 当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1, 3	普通株式 26,000株	普通株式 22,400株	普通株式 13,300株
付与日	2013年8月20日	2014年8月19日	2015年8月19日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	2013年8月21日から 2043年8月20日まで	2014年8月20日から 2044年8月19日まで	2015年8月20日から 2045年8月19日まで
新株予約権の数 (注) 2	158個 (注) 4	224個 (注) 4	133個 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 2, 3	普通株式 15,800株 (注) 4	普通株式 22,400株 (注) 4	普通株式 13,300株 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 2	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれかの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。		
	(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合（ただし、 については、(注) 5 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。		
	新株予約権者が2042年8月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2042年8月21日から 2043年8月20日まで	新株予約権者が2043年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2043年8月20日から 2044年8月19日まで	新株予約権者が2044年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2044年8月20日から 2045年8月19日まで
当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から30日間			
(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。			
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	2016年8月3日	2017年8月3日	2018年7月23日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当社取締役 10名	社外取締役を除く 当社取締役 9名	社外取締役を除く 当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1, 3	普通株式 17,400株	普通株式 10,500株	普通株式 6,200株
付与日	2016年8月19日	2017年8月21日	2018年8月8日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	2016年8月20日から 2046年8月19日まで	2017年8月22日から 2047年8月21日まで	2018年8月9日から 2048年8月8日まで
新株予約権の数 (注) 2	174個 (注) 4	105個 (注) 4	62個 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 2, 3	普通株式 17,400株 (注) 4	普通株式 10,500株 (注) 4	普通株式 6,200株 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 2	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の中のいずれかの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合（ただし、 については、(注) 5 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。		
	新株予約権者が2045年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2045年8月20日から 2046年8月19日まで	新株予約権者が2046年8月21日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2046年8月22日から 2047年8月21日まで	新株予約権者が2047年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2047年8月9日から 2048年8月8日まで
	当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から30日間 (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。		
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 当連結会計年度末における内容を記載しています。当連結会計年度の末日から有価証券報告書の提出日の属する月の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。
- 2017年6月23日開催の第121期定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で10株を1株とする株式併合を行っているため、「株式の種類別のストック・オプションの付与数」及び「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」について、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

4. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。
また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。
また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。
5. 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記4に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定します。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の、の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2017年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	権利確定前(株)					権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
2007年8月3日						400		400		
2008年7月30日						2,700		2,100		600
2009年7月31日						4,600		3,600		1,000
2010年8月4日						4,700		2,900		1,800
2011年8月4日						5,900		3,100		2,800
2012年8月3日						12,900		8,900		4,000
2013年8月2日						16,800		1,000		15,800
2014年8月1日						22,400				22,400
2015年8月3日						13,300				13,300
2016年8月3日						17,400				17,400
2017年8月3日						10,500				10,500
2018年7月23日		6,200		6,200			6,200			6,200

単価情報

決議年月日	権利行使価格(円)	行使時平均株価(円)	付与日における公正な評価単価(円)
2007年8月3日	1	5,760	4,390
2008年7月30日	1	5,622	3,790
2009年7月31日	1	5,613	3,480
2010年8月4日	1	5,170	2,340
2011年8月4日	1	5,728	1,960
2012年8月3日	1	4,795	1,580
2013年8月2日	1	4,795	1,970
2014年8月1日	1		2,230
2015年8月3日	1		3,260
2016年8月3日	1		2,410
2017年8月3日	1		4,010
2018年7月23日	1		4,894

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	27.804%
予想残存期間	(注) 2	8年
予想配当		90円/株
無リスク利率	(注) 3	0.045%

(注) 1．過去8年間(2010年8月8日から2018年8月8日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2．過去20年間の当社取締役・監査役・執行役員在任期間の平均実績から見積もっております。

3．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現利益	170百万円	175百万円
賞与引当金	366	387
退職給付に係る負債	3,332	3,274
未払事業税・未払事業所税	69	118
減損損失	684	522
株式評価損		173
関係会社株式評価損	274	193
関係会社投融資評価損失	24	68
たな卸資産処分損	127	89
繰延ヘッジ損失	34	
繰越欠損金(注2)	2,234	1,233
その他	517	570
繰延税金資産小計	7,835	6,808
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)		1,211
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		1,085
評価性引当額小計(注1)	2,867	2,297
繰延税金資産合計	4,968	4,510
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,150	99
固定資産圧縮積立金	349	342
特別償却準備金	3	6
繰延ヘッジ利益		8
その他	862	862
繰延税金負債合計	2,366	1,318
繰延税金資産負債の純額	2,601百万円	3,191百万円

(注1) 評価性引当額が569百万円減少しております。主な内容は繰越欠損金の期限切れや青島郡是新包装有限公司の売却等により海外連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額が886百万円減少したことや、株式評価損の計上等により、国内連結会社で評価性引当額を242百万円追加的に認識したことに伴うものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	136	124	92	47	113	719	1,233百万円
評価性引当額	136	116	88	47	113	709	1,211百万円
繰延税金資産		8	4			9	(b)21百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です

(b) 税務上の繰越欠損金1,233百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産21百万円を計上しております。この繰延税金資産21百万円は国内連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高21百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「繰延税金資産」の「関係会社投融資評価損失」に含めていた「関係会社株式評価損」は表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「関係会社投融資評価損失」298百万円は「関係会社株式評価損」274百万円、「関係会社投融資評価損失」24百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.0%	29.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割等	1.5	1.2
評価性引当額の増減による影響額	4.2	0.9
海外子会社の適用税率の差異	1.1	1.1
その他	3.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	32.6

(企業結合等関係)

1 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

鵬成ジャパン(株)

分離した事業の内容

連結子会社 青島郡是新包装有限公司 プラスチック製品の印刷・加工

事業分離の理由

青島郡是新包装有限公司は、2010年3月の子会社化以来、軟包材を中心としたプラスチック製品の印刷・加工を行ってまいりましたが、中国市場の競争環境や事業のコモディティ化を背景に不安定な経営環境が続いておりました。

当社グループでは、中期経営計画「CAN 20(2017年～2020年)」において、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めており、中国生産拠点の集約により差異化技術と競争力を一層強化する観点から、出資持分の全部を譲渡いたしました。

事業分離日

2018年8月27日(みなし売却日6月30日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 450百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 122百万円

固定資産 406 "

資産合計 528 "

流動負債 168 "

負債合計 168 "

会計処理

移転した青島郡是新包装有限公司に関する投資は清算されたものとみなして、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

分離した事業が含まれていた報告セグメント

機能ソリューション事業

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 147百万円

営業利益 18 "

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	23,779	22,657
	期中増減額	1,122	1,774
	期末残高	22,657	24,431
期末時価		35,971	39,307

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却1,322百万円及び売却447百万円であり、主な増加額は住宅開発及び商業施設等改修工事に伴う取得652百万円であります。
 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却1,503百万円及び売却23百万円であり、主な増加額は子会社の新規連結による2,225百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書 における金額	営業収益	4,700	4,702
	営業原価	3,404	3,422
	営業利益	1,296	1,279
	売却損益	223	639
	その他損益	27	28

(注) 「その他損益」は、除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,746	73,752	16,022	140,521		140,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	260	100	442	442	
計	50,828	74,012	16,122	140,964	422	140,521
セグメント利益	5,381	2,628	1,386	9,396	3,157	6,239
セグメント資産	46,637	57,479	34,043	138,160	33,113	171,273
その他の項目						
減価償却費	2,667	1,339	1,880	5,888	566	6,455
のれんの償却額	-	73		73		73
減損損失	395	202		597		597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,991	1,176	1,040	4,208	1,327	5,536

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額33,113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフク リエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,159	72,382	15,163	140,706		140,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	226	121	423	423	
計	53,234	72,609	15,285	141,129	423	140,706
セグメント利益	6,160	2,507	1,241	9,908	3,218	6,690
セグメント資産	47,763	58,086	35,995	141,845	27,786	169,632
その他の項目						
減価償却費	2,592	1,297	2,074	5,963	568	6,532
のれんの償却額	73	45		118		118
負ののれん発生益			0	0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,152	1,335	2,096	6,585	761	7,346

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 3,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額27,786百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
115,964	24,556	140,521

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
57,545	7,308	64,853

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
116,133	24,572	140,706

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,557	6,926	66,483

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額		73		73		73
当期末残高		382		382		382

(注) アパレル事業において、のれんの減損損失189百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	73	45		118		118
当期末残高	369	337		706		706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,084.46円	6,059.06円
1株当たり当期純利益	189.30円	225.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188.08円	224.26円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,486	4,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,486	4,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,417	18,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	120	108
(うち新株予約権)(千株)	(120)	(108)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,129	111,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	987	1,562
(うち非支配株主持分)(百万円)	(706)	(1,301)
(うち新株予約権)(百万円)	(281)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,141	109,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,266	18,073

4. 前連結会計年度より従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。株主資本において自己株式として計上されている「ゲンゼ従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度26千株、当連結会計年度92千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度112千株、当連結会計年度66千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,501	6,416	2.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,077	2,101	0.41	
1年以内に返済予定のリース債務	165	182		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,912	10,972	0.14	2020年2月28日～ 2032年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	425	408		2020年4月4日～ 2027年6月20日
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済) 預り金(1年内返済)	6,000 292	6,200 388	0.01 0.01	
合計	28,374	26,669		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち、鴻巣市からの借入金37百万円は無利息であります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、鴻巣市からの借入金390百万円は無利息であります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	719	6,937	2,037	37
リース債務	150	123	82	34

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,642	68,566	106,522	140,706
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,898	3,959	6,691	6,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,954	2,546	4,577	4,087
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	107.03	140.11	252.45	225.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	107.03	32.68	112.61	27.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	3,220
受取手形	5 3,938	5 4,152
売掛金	3 20,697	3 20,655
商品及び製品	16,682	17,510
仕掛品	3,326	3,912
原材料及び貯蔵品	1,728	1,708
短期貸付金	3 15,774	3 17,962
その他	3 2,316	3 2,365
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	69,282	71,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,755	11,248
構築物	735	857
機械及び装置	4,736	4,628
車両運搬具	13	16
工具、器具及び備品	1,031	935
土地	7,999	7,853
リース資産	6	5
建設仮勘定	337	169
有形固定資産合計	25,616	25,714
無形固定資産		
ソフトウェア	913	913
その他	687	953
無形固定資産合計	1,600	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	22,224	18,497
関係会社株式	16,877	16,846
投資損失引当金	1,556	1,242
出資金	239	247
関係会社出資金	6,843	8,528
長期貸付金	3 1,376	3 1,544
繰延税金資産	1,769	2,506
その他	3 2,164	3 2,203
貸倒引当金	2,007	2,321
投資その他の資産合計	47,932	46,811
固定資産合計	75,150	74,392
資産合計	144,432	145,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,352	1,307
買掛金	3 4,950	3 5,162
短期借入金	3 3,698	3 4,104
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,200
1年内返済予定の長期借入金	1,999	
未払金	3 1,950	3 1,918
未払費用	3 2,322	3 2,279
未払法人税等	145	1,140
預り金	3 462	3 644
賞与引当金	828	868
設備関係支払手形	34	545
その他	918	242
流動負債合計	24,663	24,413
固定負債		
長期借入金	5,756	8,500
退職給付引当金	1,608	2,430
債務保証損失引当金	2,395	2,166
長期預り保証金	667	632
その他	135	106
固定負債合計	10,562	13,836
負債合計	35,226	38,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金	6,566	6,566
その他資本剰余金	7,375	187
資本剰余金合計	13,942	6,754
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1 9	1 14
固定資産圧縮積立金	1 826	1 809
別途積立金	71,240	71,240
繰越利益剰余金	5,408	7,549
利益剰余金合計	77,496	79,626
自己株式	11,152	5,293
株主資本合計	106,358	107,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,648	182
繰延ヘッジ損益	81	19
評価・換算差額等合計	2,567	202
新株予約権	281	260
純資産合計	109,206	107,622
負債純資産合計	144,432	145,872

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	107,660	109,749
売上原価	79,069	80,763
売上総利益	28,590	28,986
販売費及び一般管理費	¹ 25,999	¹ 26,630
営業利益	2,591	2,355
営業外収益		
受取利息	319	310
受取配当金	1,514	1,491
為替差益		147
デリバティブ評価益	37	111
その他	1,281	1,174
営業外収益合計	3,152	3,236
営業外費用		
支払利息	51	58
為替差損	219	
その他	616	691
営業外費用合計	887	749
経常利益	4,856	4,841
特別利益		
固定資産売却益	² 329	² 687
投資有価証券売却益	14	159
関係会社株式売却益	214	
関係会社投融資引当金戻入額		³ 264
特別利益合計	558	1,110
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 549	⁴ 699
減損損失	395	
その他	281	67
特別損失合計	1,226	767
税引前当期純利益	4,188	5,185
法人税、住民税及び事業税	378	1,138
法人税等調整額	465	263
法人税等合計	844	1,401
当期純利益	3,344	3,783

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
当期首残高	26,071	6,566	7,431	13,998	12	4	837	71,240	3,460	75,554	9,111	106,513
当期変動額												
剰余金の配当									1,402	1,402		1,402
特別償却準備金の積立						4			4			
固定資産圧縮積立金の取崩							10		10			
当期純利益									3,344	3,344		3,344
自己株式の取得											2,194	2,194
自己株式の処分			56	56							152	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計			56	56		4	10		1,947	1,942	2,041	155
当期末残高	26,071	6,566	7,375	13,942	12	9	826	71,240	5,408	77,496	11,152	106,358

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
当期首残高	111		111	287	106,689
当期変動額					
剰余金の配当					1,402
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					3,344
自己株式の取得					2,194
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,760	81	2,678	6	2,672
当期変動額合計	2,760	81	2,678	6	2,516
当期末残高	2,648	81	2,567	281	109,206

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	26,071	6,566	7,375	13,942	12	9	826	71,240	5,408	77,496	11,152	106,358
当期変動額												
剰余金の配当									1,654	1,654		1,654
特別償却準備金の積立						5			5			
固定資産圧縮積立金の取崩							16		16			
当期純利益									3,783	3,783		3,783
自己株式の取得											1,686	1,686
自己株式の処分			40	40							399	358
自己株式の消却			7,146	7,146							7,146	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計			7,187	7,187		5	16		2,141	2,129	5,859	801
当期末残高	26,071	6,566	187	6,754	12	14	809	71,240	7,549	79,626	5,293	107,160

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
当期首残高	2,648	81	2,567	281	109,206
当期変動額					
剰余金の配当					1,654
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					3,783
自己株式の取得					1,686
自己株式の処分					358
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,466	101	2,364	20	2,385
当期変動額合計	2,466	101	2,364	20	1,583
当期末残高	182	19	202	260	107,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

機械類の仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法)

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、関係会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社等の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
ヘッジ方針	

取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行なっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」674百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,769百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づいて計上しております。

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証債務残高	13,931百万円	11,082百万円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	18,562百万円	21,072百万円
長期金銭債権	2,661	2,948
短期金銭債務	4,953	5,888

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております。当該契約における借入コミットメントの未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
借入コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	454百万円	489百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
物流費	7,311百万円	7,622百万円
広告宣伝費	2,333	2,123
給与手当	5,233	5,348
賞与引当金繰入額	400	422
福利厚生費	1,016	1,032
退職給付費用	347	596
減価償却費	499	604
賃借料	547	482
旅費交通費	502	492
研究開発費	2,785	2,674
おおよその割合		
販売費	71%	70%
一般管理費	29%	30%

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	320百万円	百万円
構築物	3	0
機械及び装置	4	3
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	0	
土地		683
計	329	687

3 関係会社投融資引当金戻入額

関係会社に対する投資損失引当金、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の戻入額を計上しております。

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	362百万円	636百万円
構築物	1	34
機械及び装置	31	28
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	153	0
計	549	699

5 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,214百万円	13,681百万円
仕入高	39,457	41,408
営業取引以外の取引高	2,480	2,796

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	16,179	16,778
関連会社株式	698	68
計	16,877	16,846

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	246百万円	258百万円
退職給付引当金	2,305	2,407
株式評価損		173
関係会社株式評価損	1,085	912
関係会社投融資評価損失	1,771	1,697
減損損失	233	188
たな卸資産処分損	119	87
未払事業税・未払事業所税	31	82
繰越欠損金	38	
その他	438	306
繰延税金資産小計	6,271	6,113
評価性引当額	2,271	2,425
繰延税金資産合計	3,999	3,687
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,121	77
固定資産圧縮積立金	349	342
特別償却準備金	3	6
その他	755	755
繰延税金負債合計	2,230	1,181
繰延税金資産負債の純額	1,769	2,506

(表示方法の変更)

繰延税金資産の「関係会社株式評価損」の表示方法は、従来、繰延税金資産の「関係会社投融資評価損失」(前事業年度2,857百万円)に含めて表示しておりましたが、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より「関係会社株式評価損」として表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.0%	29.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3	9.3
住民税均等割等	2.5	1.1
その他	5.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	27.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	10,755	1,570	311	765	11,248	29,354
構築物	735	219	21	75	857	3,233
機械及び装置	4,736	990	20	1,078	4,628	44,766
車両運搬具	13	11	0	8	16	258
工具、器具及び備品	1,031	180	1	275	935	3,969
土地	7,999	0	145		7,853	
リース資産	6			1	5	2
建設仮勘定	337	2,803	2,972		169	
有形固定資産計	25,616	5,775	3,472	2,204	25,714	81,583
無形固定資産						
のれん	382	442		118	706	
借地権	62				62	
工業所有権	1			0	0	
施設利用権	46	18		0	64	
ソフトウェア	913	346		346	913	
建設仮勘定	194	731	807		118	
無形固定資産計	1,600	1,539	807	465	1,866	

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(百万円)
 プラスチックカンパニー：プラスチックフィルム生産設備増強
 建物96、構築物35、機械及び装置259、車両運搬具6、工具・器具及び備品17
 エンブラ事業部：エンジニアリングプラスチックス生産設備増強、社宅・寮新築
 建物814、構築物84、機械及び装置172、車両運搬具2、工具・器具及び備品30、のれん442、施設利用権8
 メディカル事業部：メディカル材料生産設備増強
 建物40、機械及び装置165、工具・器具及び備品14
 アパレルカンパニー：インナーウエア、レグウエア生産設備増強
 建物107、構築物10、機械及び装置291、車両及び運搬具0、工具・器具及び備品14、ソフトウェア191
 本社：建物434、構築物73、工具・器具及び備品65、施設利用権9、ソフトウェア29
 研究開発部：建物54、構築物2、機械及び装置54、工具・器具及び備品33、ソフトウェア4
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(百万円)
 遊休土地売却：土地145
 社宅除却：建物282、構築物1、機械及び装置0、工具・器具及び備品0
3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,013	327	13	2,327
投資損失引当金	1,556		314	1,242
債務保証損失引当金	2,395	43	272	2,166
賞与引当金	828	868	828	868

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.gunze.co.jp
株主に対する特典	9月末、3月末の株主名簿において単元株(100株)以上保有の株主様に下記の優待を行います。 9月末 当社品の贈呈又はグンゼオンラインショップで利用できるクーポン券を贈呈いたします。 9月末、3月末 通販カタログ掲載商品の30%を優待割引いたします。

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第122期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第122期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報
告書及び確認書 | 事業年度
(第121期)
事業年度
(第122期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日
自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第123期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第123期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第123期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正報
告書及び確認書 | (第121期第2四半期)
(第121期第3四半期)
(第122期第1四半期)
(第122期第2四半期)
(第122期第3四半期)
(第123期第1四半期)
(第123期第2四半期) | 自 2016年7月1日
至 2016年9月30日
自 2016年10月1日
至 2016年12月31日
自 2017年4月1日
至 2017年6月30日
自 2017年7月1日
至 2017年9月30日
自 2017年10月1日
至 2017年12月31日
自 2018年4月1日
至 2018年6月30日
自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。
2019年1月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
の規定に基づくもの | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 2018年7月6日、2018年8月7日、2018年9月7日、2019年6月10日関東財務局
長へ提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南 部 敏 幸

業 務 執 行 社 員

公認会計士 公 江 正 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グンゼ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グンゼ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南 部 敏 幸

業 務 執 行 社 員

公認会計士 公 江 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。